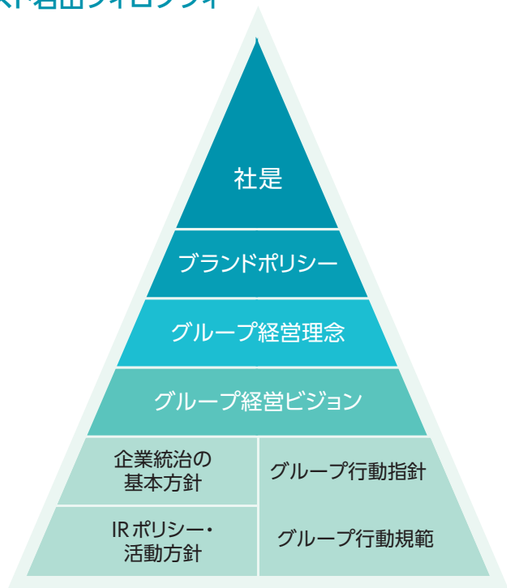
ANEST IWATA

統合報告書 2019

アネスト岩田株式会社

アネスト岩田は、人と人の生活に役立つ企業であり続けると共に、
創業以来の社是である「誠心(まことのこころ)」をひたむきに守り続け、
今後も最高の品質・技術・サービスをお届けします。

アネスト岩田フィロソフィ



社是

誠心

(まことのこころ)

ブランドポリシー

コーポレートブランド

ANEST IWATA

コーポレートブランド・プロミス

常にいきいきとした活力と、新規性のある技術力を持った開発型企業として、安全で、安心でき、持続的な成長を遂げる豊かな社会の実現にこれからも貢献していきます。

コーポレート・スローガン

Active & Newest Technology

「役に立つ技術、愛される商品、信頼される絆」というイワタイズムの原点を、コーポレートスローガンとして表現し、社名やコーポレートブランドを補佐します。

アネスト岩田 (ANEST IWATA) とは

「真摯(EARNEST)であれ、正直(HONEST)であれ」と「企業である前に人であれ」との創業者岩田初太郎の訓(おし)えから、社是であります創業の精神「誠心(まことのこころ)」を「ANEST」という文字に込めました。

グループ経営理念

1. 私たちは常にお客様の視点でものごとを考え、お客様の期待にお応えすることで誠の信頼関係を築いてまいります。

2. 私たちは常にグローバルな視野を持ち、環境の変化を見据えた新規性のある技術の研究と開発に努めます。

3. 私たちはお客様のご要望にお応えする魅力あふれる製品とサービスを適切な品質と価格で真心をこめて提供いたします。

4. 私たちは挑戦の精神を重んじ、公平公正を旨とし、社員の個性と能力を生かす、明るく一体感がある企業風土と、変化に柔軟に対応できるたくましい企業体質を作り上げ、心の幸福と豊かな生活を実現します。

5. 当社グループの全社員が、個人や文化の違いを尊重し、あらゆる関係者と協力し合うことを基本とし、個人の創造力チームワークを最大限に高める企業風土を確立します。

グループ経営ビジョン

100年企業に向けて

1. "お客様の立場に立ち、誠心を込めて高性能かつ高品質な製品とサービスをご提供できる、活力と新規性に満ちた開発型企業となる。"
2. "コストダウンや社内コア技術を中心とした改良型商品開発から、市場のニーズを確実に捉え、さまざまな企業とコラボレーションする柔軟な企業となる。"
3. "世界No.1を目指して、グループの全従業員が一丸となり、お客様満足度の最大化に努め、革新的な技術・製品を常に生み出していく、「真のグローバルワン・エクセレントメーカ」になることを目指す。"

「真のグローバルワン・エクセレントメーカ」となるために

マネジメントスローガン

ONLY ONEの商品で、市場ごとの NUMBER ONE (No.1)を、グループ一丸(ONE ANEST IWATA)となって、GLOBAL ONE を目指します。

GLOBAL ONE

CONTENTS

02 成長の歴史
04 財務・非財務ハイライト
05 トップメッセージ
06 トップインタビュー

アネスト岩田の事業

10 事業概況 エアエナジー事業
12 コーティング事業
14 品質保証・知的財産管理

事業を支える基盤

16 コーポレート・ガバナンス
18 役員紹介
19 コンプライアンス・リスク管理
20 人財
24 地域社会との連携(社会貢献活動)
26 環境

30 財政状態および経営成績に関する説明
32 連結財務諸表
38 グローバルネットワーク
40 株式の状況
41 会社概要

編集方針

アネスト岩田ではこのたび、財務情報と非財務情報を総合的にまとめた「統合報告書」を初めて発行いたしました。

「統合報告書2019」は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに向けて、経営戦略や事業の強み、業績報告に加え、コーポレート・ガバナンスや人財・地域社会・環境に対する取り組みなどのESG情報を中心に構成しています。

対象期間

原則として2018年度(2018年4月から2019年3月)を対象期間としていますが、当該期間以前もしくは以後の活動も報告内容に含みます。

対象範囲

原則としてアネスト岩田株式会社を含むアネスト岩田国内グループ各社

発行時期

2019年8月

将来見通しに関する記述およびその他の注意事項

本報告書で述べている当社の将来に関する記載は、現時点で知りうる情報をもとに作成したものです。

世界経済、為替レートの変動、業界の市況、設備投資の動向など、当社業績に影響を与えるさまざまな外部要因がありますので、資料に記載の内容とは異なる可能性があることをご承知おきください。

また、本報告書は投資家の皆さまなどへの情報伝達を目的としており、当社の株式、その他の有価証券等の売買等を勧誘または推奨するものではありません。

成長の歴史

当社は1926年に「岩田製作所」として創業し、翌年には国産第1号となるスプレーガンを開発しました。その後、塗装機器の駆動源にもなるコンプレッサ（空気圧縮機）と共に発展を続け、液体・気体を扱う技術を活かして塗装設備や真空機器分野に進出。創業70周年を迎えた1996年には経営改革にあわせ社名を「アネスト岩田」に改め、現在はグループ全社で「グループ経営ビジョン」の実現に取り組み、「100年企業」への道のりを着実に歩んでいます。

国産第1号スプレーガン

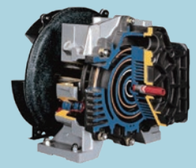
（左から）「S-1号型/B-3号型スプレーガン」　「W-57」

創業初期のコンプレッサ

1970年ごろの
中形コンプレッサ「MCシリーズ」

多関節電動塗装ロボット
「MRPシリーズ」

低圧スプレーガン
「LPS-1シリーズ」



オイルフリースクロール
コンプレッサ本体

オイルフリースクロール
真空ポンプ「ISPシリーズ」

2018年度
連結売上高
388億円

2018

1926

1926　1930　1940　1950　1960　1970　1980　1990　2000　2010　2018

1926–1940

**岩田製作所の旗揚げ
スプレーガンとの出会い**

1926 東京都渋谷区豊沢町にて、当社の前身となる「岩田製作所」を創業

1927 輸入したスプレーガンを手本に国産第1号のスプレーガンの製造・販売を開始

1928 小形コンプレッサの製造・販売を開始

1941–1960

**戦争を経て、
経営体制の見直しへ**

1948 日本人に適した「S・B型スプレーガン」を発売し、塗装業界の定評を得る

1957 岩田塗装機工業株式会社を設立

「W-57」を発売し、自動車塗装分野で支持を受ける

1961–1985

**設備の集約・強化と、
業容の拡大**

1961 東京証券取引所第二部に上場

今なお愛される「W-61」を発売

1962 塗装設備分野に本格参入

1969 国産初の空冷二段・中形コンプレッサを開発し、中形コンプレッサ分野に進出

1971 東京証券取引所第一部に上場

1977 ロータリーコンプレッサ分野に進出

1985 世界初の電動多関節塗装ロボットを開発

1986–現在

**真のグローバルワン・
エクセレントメーカを目指して**

1987 台湾を皮切りに塗装機器の製造・販売拠点の海外進出を本格化

1990 世界で最も厳しいと定評のあった米国カリフォルニア州のVOC排出規制値をクリアする低圧スプレーガンを開発

1991 世界初のオイルフリースクロールコンプレッサを開発

1993 世界初のオイルフリースクロール真空ポンプを開発し、真空機器分野に進出

1996 社名を「アネスト岩田」に変更

2009 中国を中心とした圧縮機の製造・販売拠点の海外進出を本格化

2016 監査等委員会設置会社へ移行

2017 上海斯可絡圧縮機有限公司を買収し、大形コンプレッサ分野に本格的に進出

創業者を含む岩田四兄弟

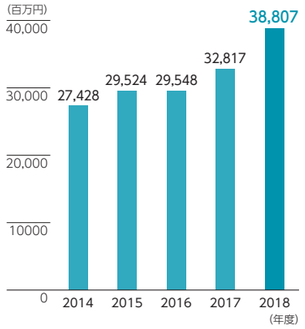
1950年当時の全従業員

本社：ヒストリーラウンジ

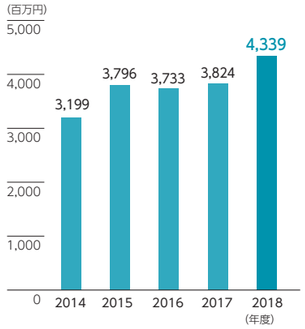
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

売上高

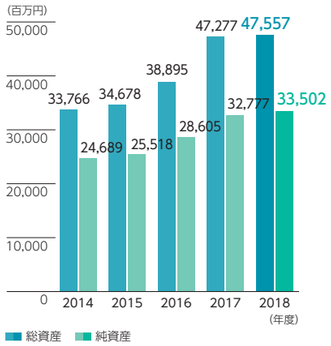


営業利益

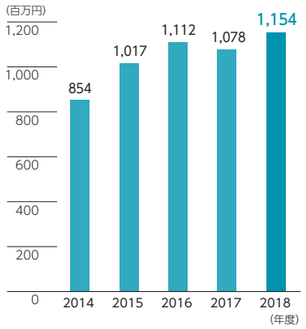


親会社株主に帰属する当期純利益

総資産および純資産

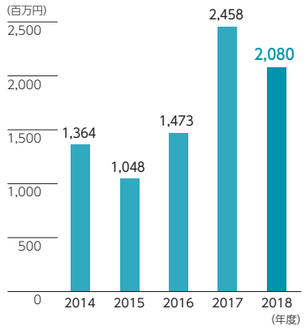


研究開発費



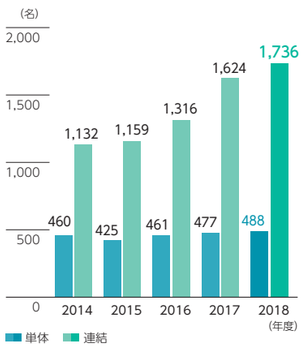
※研究開発費は、研究開発に係る一般管理費と製造経費の合計です。
※報告セグメントは日本及びアジアです。

設備投資額

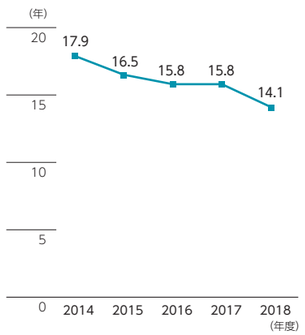


非財務ハイライト

従業員数

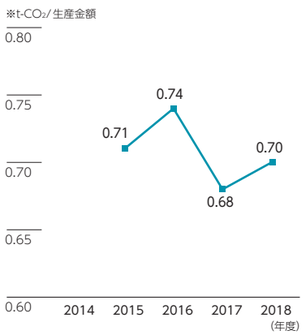


平均勤続年数



※アネスト岩田株式会社単体の数値です。

CO_2 排出量原単位



※アネスト岩田株式会社単体の数値です。
※当社は2015年度より原単位の算出方法を変更しているため、2014年度の数値は記載しておりません

トップメッセージ

「真のグローバルワン・エクセレントメーカ」を目指して

アネスト岩田は2019年5月で創業から94年目を迎えました。

「真のグローバルワン・エクセレントメーカ」となるべく、「お客さま第一主義」のもとで世界の市場ごとのお客さまニーズにお応えするために、最適な組織体制づくり、人財育成を進めていきます。

アネスト岩田は、人と人の生活に役立つ企業であり続けるとともに、創業以来の社是である「誠心(まことのこころ)」をひたむきに守り続け、今後も最高の品質・技術・サービスをお届けします。また、社名であるアネスト岩田の「アネスト」には「Active & Newest Technology=常にいきいきとした活力と、新規性のある技術力を持った開発型企業であることを目指す」という思いが込められています。世界中のアネスト岩田グループ従業員一人ひとりが、それぞれのフィールドで、その実現のため一丸となって取り組んでいます。

今後とも「アネスト岩田」をどうぞよろしくお願いいたします。

代表取締役 社長執行役員

壷田 貴弘

トップインタビュー

すべてのステークホルダーの皆さまのご満足と持続的成長を実現していきます

Q：新中期経営計画がスタートしましたが、まずは前回中期経営計画の振り返りをお願いします

前回の計画では、売上高350億円以上、営業利益率12%以上、ROE12%以上を目標に掲げてきました。その結果、最終年度となる前期業績は、売上高が前期比18.3%増の388億円、営業利益が同13.5%増の43億円と大幅な増収増益となり、売上高は目標数値を達成することができました。一方、営業利益率は11.2%、ROEは10.0%と目標数値を若干下回りましたが、これは計画に入っていなかったM&Aによるのれん償却が理由であり、その点を考慮すると、総じて目標数値を達成できたと評価しています。

Q：定性面での成果としては何があげられますか

この3年間で4件のM&Aを実現したことが大きな成果としてあげられます。それまで当社にはなかった技術や製品レンジ、販売チャネルを獲得することができました。たとえば、エアエナジー事業では、当社が強みとする小形から中形の圧縮機ではなく、中形から大形の製品を手に入れ、それを当社の既存の販売チャネルに乗せることによって、さまざまな国で幅広い製品を販売することが可能となりました。一方、市場の大きな中国では新たな販売店とのネットワークを獲得し、当社製品の販売チャネルを広げることができました。したがって、その両面でシナジー効果が期待できます。やはり、持続的な成長のためには、オーガニックな成長だけでは限界があるため、M&Aは重要な成長戦略のひとつと考えています。

また、海外売上高が順調に伸びているところも大きな成果と言えるでしょう。国内経済が成熟期を迎えているなかで、コーティング事業の国内シェアはすでに70%を超えています。また、エアエナジー事業についても、シェアが固定化された状況が続いています。したがって、シェアの低い海外市場の開拓に力を入れてきました。その結果、前期の海外売上比率は55%強となり、この3年間で約11ポイント引き上げることができました※。コンプレッサの世界市場規模は年間約1兆5,000億円(当社推定)と巨大で、当社のシェアは約1 ～ 2%にすぎません。したがって、成長余地は極めて大きいと言えます。

※納入地ベースでの実績換算。約45.5% (2016年3月期)から約56.4% (2019年3月期)に上昇。

Q：海外売上高が伸びている背景には、どのような要因があるのでしょうか

国内市場が世界有数の低価格市場である一方、海外市場は比較的価格帯が高いため、収益性を確保しながら事業を伸ばすことができたことや、特徴のある製品をいくつか持っていたことが大きかったと思います。特に、環境対応が世界的に大きなテーマとなるなかで、当社固有の技術やノウハウが武器となっており、持続可能な社会への貢献を自らの事業機会の創出に結び付けることができたと言えます。たとえば、エアエナジー事業では、潤滑油を使わない、省エネ効果にも優れた圧縮機や真空ポンプが強みとなっています。医療や車両分野においては、オイルフリータイプの圧縮機であることが重要な条件となっており、そのニーズを世界規模で取り込むことができました。また、コーティング事業においても、環境にやさしい水系塗料に適応したノウハウで差別化を図っています。海外では先行する欧米を中心として、有機溶剤を使わずに、水で溶く水系塗料の普及が進んでおり、水系塗料をきれいな霧・塗膜にする当社の高度なノウハウを活かすことができています。

M&A一覧※

子会社名	連結開始時期	連結子会社化の目的
圧縮機：ANEST IWATA Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)	2017年1月	オーストラリアにて事業を譲受。世界各国のコンプレッサメーカ製品をメンテナンス・販売。リプレイス時に当社製品を販売するビジネスモデルを展開
塗装機器：HARDER & STEENBECK GmbH & Co. KG (ドイツ)	4月	欧州で強いブランド力(世界第2位)を誇るエアーブラシ製造・販売会社。自社ブランドによる販売を継続。当社スプレーガンのブランド力をさらに浸透
圧縮機：上海斯可絡圧縮機有限公司(中国)	2018年4月	中国の中～大形を主とした圧縮機製造・販売会社。当社にない製品レンジを販売可能、かつ当社の小形オイルフリー機を同社で販売可能(シナジー効果)
圧縮機：ANEST IWATA SPARMAX Co.,Ltd.(台湾)	7月	台湾の、エアーブラシや医療市場向け小形圧縮機製造・販売会社。当社にない製品レンジを販売

※対象期間：前中期経営計画期間(2016年4月～ 2019年3月)

Q：カスタム品の強化にも取り組んできましたが、その狙いや成果について教えてください

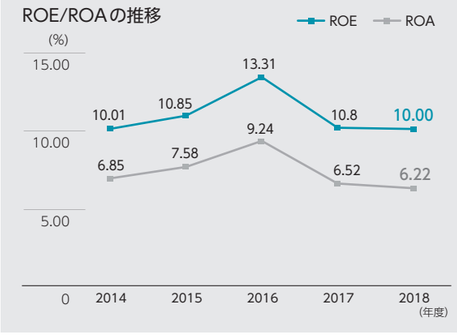
国内の汎用品は、価格競争が厳しい市場となっています。それに対して、医療や歯科向け、車両向けなどでは、お客さま対応のカスタム品を提供することによって収益をあげることができました。したがって、お客さまのニーズを捉えた付加価値の高い製品により収益性を確保していくことも、当社の重要な成長エンジンとなっています。また、こちらに関して日本で実施していることは、今後海外にも展開していく考えです。

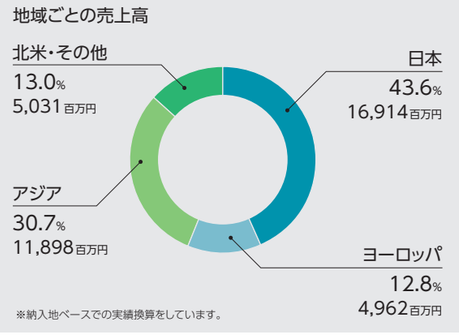
Q：設備投資についてはどのような実績がありましたか

福島工場にオイルフリースクロール圧縮機の自動組み立てラインを新設しました。世界規模で事業機会が広がっているなかで、生産能力を高めることが目的であり、これからも自動組み立てや自動加工のような設備投資を積極的に継続していく方針です。また、本社にはエアエナジーおよびコーティング事業に関する研究開発センターをそれぞれ新設しています。競合メーカを含め、さまざまなお客さまとのコラボレーションを強化していく構想を描いており、そのために必要となる開かれた施設としての役割も担っています。

Q：新中期経営計画についてお聞きします。前提となる市場環境をどのようにみていますか

英国のEU離脱問題や米中貿易摩擦など、世界経済の先行きに不透明感が高まるなかで、企業の設備投資にも様





※納入地ベースでの実績換算をしています。

子見の動きがみられ、当社においても少し保守的な前提を置いているのは事実です。ただ、当社製品シェアは国内では高いものの、世界では伸ばす余地が大きいことから、幅広い製品の投入やカスタム品の提供を強化することにより、景気が減速傾向になったとしてもある程度の成長を維持していくことは可能であると考えています。

Q：具体的な活動方針と目標数値について教えてください

「Think Globally, Act Locally」（市場を世界全体で捉え、地域・現場で顧客ニーズを捉える）をスローガンに掲げ、引き続き積極的な海外展開や、医療や車両分野など特定市場に対するカスタム品の強化、環境対応製品の推進などにより、シェア拡大と収益性向上を図っていく方針です。最終年度である2022年3月期の目標として、売上高470億円以上、営業利益率10%以上、ROE10%以上を目指しています。

Q：前回の中期経営計画との違いはありますか

基本的な方向性に大きな違いはありません。ただ、前計画を準備期間とすれば、新計画は具体的な成果を示すことがより重要になると認識しています。たとえば、コーティング事業では、製品レンジの幅が広く、開発には時間がかかります。前計画はそれに注力してきたために、収益性の高いコーティング事業の伸びにやや物足りなさがありましたが、新計画では新製品のリリースを予定していますので、その分の業績寄与が期待できます。特に、ある程度シェアが高い市場においては、新製品を出すことによって一定のリプレース需要が生まれてきますので、取りこぼしのないようにしっかりと業績の伸びにつなげていきます。

Q：一方、成長を阻害する要因があるとすれば、それは何だと思いますか

人財不足の課題が大きいです。特徴ある会社といっても、採用活動で人を集めるのが難しい状況となってきました。現在、積極的に取り組んでいるのは、福島工場や秋田工場など地元での採用強化です。工場の近隣には学校もたくさんあるため、環境的にも十分な条件が整っています。また、海外での採用者が日本でキャリアを積むことができる「グローバルチャレンジ制度」などを含め、グローバル人事制度もしっかりと構築していきたいと考えています。また、人財投資にも積極的に取り組みます。特に、グローバルに人財が動く時代ですから、ヘッドハンティングを含め、ビジネススキルの高い人財を採用するためには、能力や実績に応じた柔軟性のある人事制度へ変えていく必要があります。

グループ一丸「ONE ANEST IWATA」で当社商品の「GLOBAL ONE」をさらに発展させる

「ONLY ONE」の商品 × **「NUMBER ONE」シェア**

創業100周年を超え、高性能・高品質製品を提供し続ける「真の開発型企業」へ

- 既存製品の改良・派生から、市場ニーズを捉えた、新製品開発へ
- 多様なプレーヤーとコラボレーションする柔軟な製品開発
- 革新的な技術・製品を常に生み出していく製品開発

GLOBAL ONE

ターゲット市場＝グローバル・ニッチ市場
安定かつ持続成長でNo.1シェアを獲得

- 顧客満足度を最優先し、最適にカスタマイズした品質と機能を提供
- 国内外のお客様のご要望をワンストップで最適かつ効率的に把握
- 既存の各汎用市場では、量的拡大およびシェアを追求

その一方で、終身雇用を維持することも重要だと考えています。当社は、すべて正社員採用となっており、終身雇用を前提として長く勤め上げてもらうことが、社会的責任という側面だけでなく、当社のような企業が存続していくためにも重要な戦略となっています。したがって、「働き方改革」を含め、社員にとって働きやすい環境づくりにより、ロイヤリティやモチベーションも大事にしていきたいと思っています。

Q：コーポレート・ガバナンスについて最も重視している点はどこですか

私には大きく2つのこだわりがあります。ひとつは厳しいチェック機能があること、もうひとつは社外取締役の人選です。取締役会9名のうち、社外取締役は5名と過半数を占めていますが、上場企業の経営者だった方を中心にお願いしています。そういう方々は、ガバナンスに対して厳しいだけでなく、豊富なアイデアを持っており、とても参考になります。たとえば、M&Aの案件が議題にあがると、あらゆる視点から厳しいチェックが入ります。さらに、実行後についても、PMI（買収後の統合プロセス）の難しさやポイントをおさえている方が多いので、課題となりそうなところを的確に洗い出し、対応策についても活発な議論をしていただいています。

Q：コーポレート・ガバナンスにおける最大の課題認識は何ですか

社長後継者問題とグローバル経営におけるリスクマネジメントがあげられます。特に、後継者の育成は私にとっても喫緊（きっきん）の課題です。「後継者を誰にするのか」ということは、「次のアネスト岩田をどうするのか」ということに関わってきます。したがって、そのような目線から社外取締役の方々と協議を続けており、指名・報酬委員会も年5回ほど　行っています。また、中堅規模の企業でありながら、積極的に海外展開を進めている当社にとって、海外子

会社を含めて、いかに内部統制の機能を働かせていくのかも大きな課題といえます。海外子会社マネジメントにおいてこれまでの経験から一番重要だと感じているのは、年2回、必ず現地へ行って直接会って面談をすることです。たとえば、前回と比較して経営状態がどのように変化したのか、その理由はなにか、そういうことを具体的に聞いていくことが、抑止力を含めて、一番有効なリスク管理になると捉えています。

Q：手元資金の活用について今後どのようにお考えですか

新中期経営計画においても、人財投資や研究開発、海外展開、基幹システムなどに積極的に投資を実施する方針です。そのうえで、余剰となった資金は、株主の皆さまにお返しすることが重要だと認識しており、新計画最終年度には配当性向35%を目指しています。したがって、中長期的な利益成長と配当性向の引き上げの両面で増配を実現していく方針です。

Q：最後に、株主および投資家の皆さまにメッセージをお願いします

当社は、世間一般に対する知名度はまだまだ低く、株式の流動性も十分とは言えない状況にあります。これをいかに改善していくのかについても、いろいろと施策を講じていく考えです。ただ、最も重要なのは、「三方よし」の精神により、すべてのステークホルダーの皆さまに満足していただけるような企業にしていくことであり、その結果として持続的な成長も実現できると考えています。今後とも長期的な視点からご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

アネスト岩田の事業

事業概況 エアエナジー事業

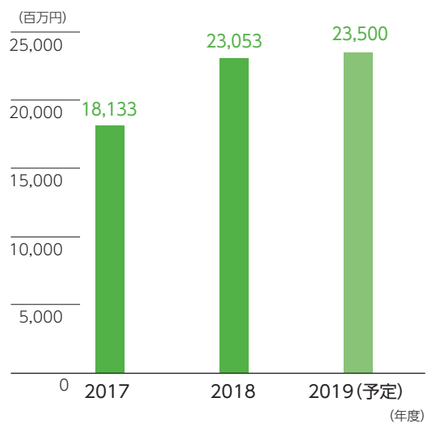
エアエナジー
コアテクノロジーセンター

当事業は、空圧・膨張・真空に関わる社会必須のエネルギーを効率的、かつ安定的に供給するエアエナジー総合事業として、そのノウハウの構築と蓄積、人財の育成、必要とされるサービスの開発、効率的エネルギー管理に関わる製品開発を進めています。これまで培った技術をもとに「圧縮機の総合システムエンジニア」を目指し、豊かな社会の実現に貢献します。

次期に向けての見通しは、2018年3月期から連結業績に寄与をはじめた中国の上海斯可絡圧縮機有限公司と台湾のANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd.による売上増加が通年化するほか、これら2社の製品を、すでに整備を進めてきた世界的な販売チャネルに乗せることで売上増加を見込んでいます。

また、特定仕様市場への特化と中形圧縮機販売を中心に売上拡大を目指します。

エアエナジー事業 売上高



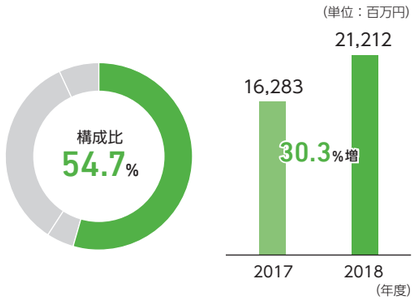
圧縮機製品　コンプレッサ・窒素ガス発生装置

圧縮機製品では、従来から継続してきた提案型営業の割合が増加したことにより、日本では、オイルフリースクロールコンプレッサや中形圧縮機の販売が伸長しました。海外ではインド・ブラジルなどの新興国や中国を主としたアジアにて医療向け圧縮機ユニットや付帯機器が継続して伸長しました。電動バスや鉄道車両等の公共交通機関向け車両搭載用圧縮機ユニットの販売も同様に、アメリカ・インドなど中国以外のエリアにおいても引き続き伸長しています。

また、前連結会計年度末に連結子会社とした、中国のスクリュー圧縮機製造・販売会社である上海斯可絡圧縮機有限公司や、台湾のエアーブラシや医療向け小形圧縮機製造・販売子会社であるANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd.の業績が好調に推移し、当社グループの成長へ貢献しました。

圧縮機製品全体では売上高21,212百万円となり、前期比30.3%の増加となりました。

売上高 21,212百万円

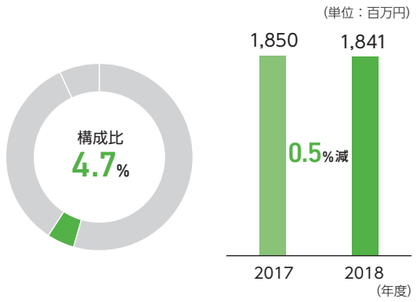


真空機器製品　オイルフリースクロール真空ポンプ

真空機器製品では、日本の販路活用と展示会や機関誌などを活用したプロモーションによって、一般工業市場向けにオイルフリースクロール真空ポンプの販売が定着してきました。他方、アメリカ、ヨーロッパにおける当社の供給先である装置メーカやOEM先の需要減少といった海外での苦戦が継続しました。

真空機器製品全体では売上高1,841百万円となり、前期比0.5%の減少となりました。

売上高 1,841百万円



オイルフリー真空ポンプユニット

2019年3月期トピックス

■M&Aによる製品レンジの拡大

・上海斯可絡圧縮機有限公司(中国)による大形機から、ANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd. (台湾)による超小形機までカバー

■電動バス・鉄道車両搭載用圧縮機ユニットの販売増加と、対象エリアの拡大

・中国を主体として、従来より継続する日本およびアメリカに加えて、インド・ヨーロッパへ

■医療用圧縮機および付帯機器の販売増加と、対象エリアの拡大

・日本を主体として、インド・ブラジルなどの新興国、アセアン・中国などを主としたアジアへ

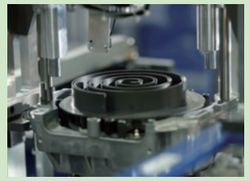
■オイルフリースクロール圧縮機本体の自動組立ライン立ち上げ完了

・大口台数供給を可能とし、コスト競争力を強化

■真空機器は大容量排気ユニットの開発と、日本における製造工程向けの販売伸長

(左)上海斯可絡圧縮機有限公司製 圧縮機
(右) ANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd.製 圧縮機

医療向け展示会



福島工場：自動組立ライン

コーティング
ソリューションセンター

アネスト岩田の事業

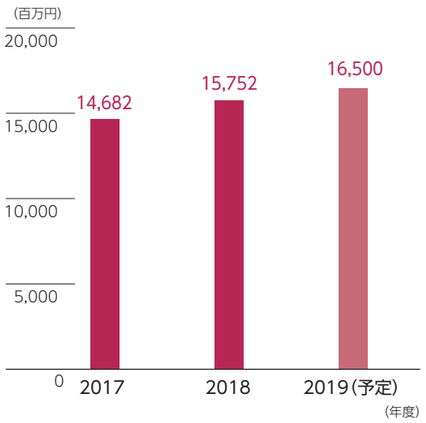
事業概況 コーティング事業

当事業は、世界中のお客さまに満足していただける、最適な塗膜作成技術を有する世界トップクラスのコーティングメーカになることを目指します。塗装機器というハードに留まらず、塗装・塗布方法や塗装・塗布技術などのソフトの提供とともに「高効率、作業環境改善、地球環境保全」をさらに追求します。

次期に向けての見通しは、さらなる市場適合の新製品を上市し、世界市場での売上拡大を見込みます。

また、日本・アジア・北米エリアでの工業塗装市場における塗装設備の受注拡大を目指します。

コーティング事業 売上高

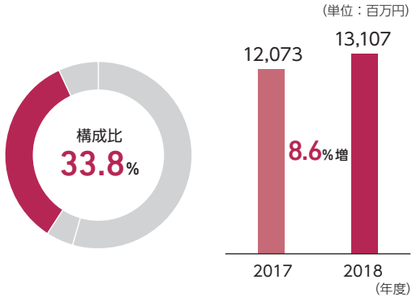


塗装機器製品　スプレーガン・静電塗装機・塗料供給装置・液圧機器

塗装機器製品では、自動車補修塗料メーカ各社さまとのコラボレーションを継続し、特定塗料に対する認証取得活動や各種プロモーション活動に注力したヨーロッパや地域に見合ったモデルの投入により当社ブランドを真に認識いただくことを目指した中国などで販売が伸長しました。また、日本をはじめ、工業塗装市場で十分な活動ができていなかった世界各国においてターゲットの選定や、各地域に見合った施策を立案し、一部の活動を開始しました。塗装機器製品に含まれ、塗料以外の液体を扱う液圧機器製品では、世界各国において、主に製パン・製菓市場向けの食液塗布専用のスプレーガン、液体供給機器などの拡販活動を継続し販売を伸ばしています。

塗装機器製品全体では売上高13,107百万円となり、前期比8.6%の増加となりました。

売上高 13,107百万円

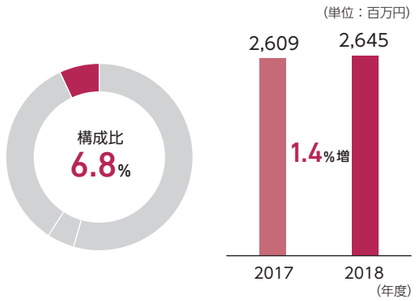


塗装設備製品　自動塗装装置・塗装プラント・塗装ロボット・環境装置・塗装ブース

塗装設備製品では、設備更新のはざまにあり大きな伸長とならなかった日本市場に対して、北米・中国の自動車部品製造やインドの木工品製造といった海外市場への塗装設備納入により伸長しました。また日本では、塗装設備導入をご検討のお客さまに対する導入効果測定や、市場ごとにアプリケーションの提案を可能としたコーティングソリューションセンターを設立し、次期活動へ向けた準備が完了いたしました。

塗装設備製品全体では売上高2,645百万円となり、前期比1.4%の増加となりました。

売上高 2,645百万円



2019年3月期トピックス

■ヨーロッパ・日本を主とした自動車補修塗料メーカさま各社とのコラボレーション
・カラークリア専用スプレーガンの開発と販売など

■新商品開発
・メンテナンス性をさらに高めた塗装ブースの開発と市場投入
・ロボット搭載用マニホールド仕様の自動スプレーガン開発

■圧縮空気を使用せず、高帯電な霧化粒子により100%の塗着を実現するEAコーティング技術
・日本での展示会出展などを通じて、次世代のビジネスモデルを模索

■試し塗りを可能としたコーティングソリューションセンターの開設
・市場ごとに使用する機器をアプリケーションとして提案、設備導入を考えるユーザさまと塗装方法からともに検討します

自動車補修塗料
(カラークリア)専用
ハンドスプレーガン

ロボット搭載専用
マニホールド仕様
自動スプレーガン

コーティングソリューションセンター

メンテナンス性をさらに高めた
湿式塗装ブース

アネスト岩田の事業

品質保証・知的財産管理

お客さま満足の絶え間ない追求のため、「品質管理体制の構築と更新」「品質の維持・向上への取り組み」「販売店さま・代理店さま・お客さまからの苦情やご意見への対応と課題解決」に努めています。また、品質保証に関わりの深い知的財産も、重要な経営資産として適切な取り扱いを心掛けています。

品質に対する基本的な考え方

「アネスト岩田フィロソフィ」でも示しているように、当社グループが取り扱う製品・サービスの品質向上は重要な課題であると認識しています。

品質の維持・向上のために、「品質マニュアル」をはじめとする複数の規程を設けています。「品質マニュアル」では「品質方針」と「品質スローガン」を明示しており、とりわけ「品質方針」は社長による年1回のマネジメントレビューを受けて柔軟に見直し、当該年度の実情に見合った最適解によって方針を決定しています。

品質方針

1. 製品品質の維持向上が最も重要であることを認識する
2. 品質マネジメントシステムを経営の根幹とする
3. 市場の要求を満足する
4. 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する
5. 製品コストの低減に寄与することを目的とする

品質スローガン

めざす品質＝お客さまの満足

品質管理体制

品質管理の大きな枠組みとして、取締役会を頂点とし、社長・品質管理システム責任者・品質保証委員会などの各種委員会が関与するQMS推進体制を構築しています。

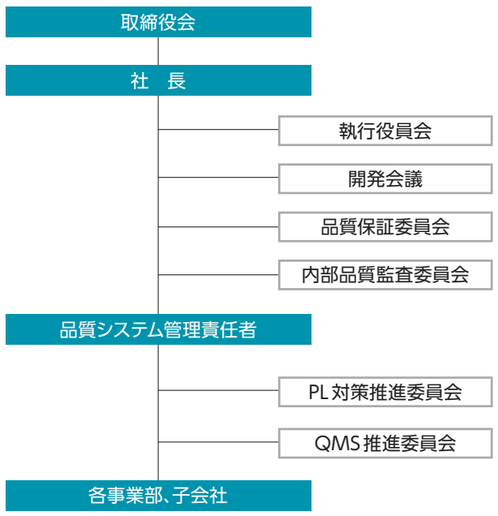
当社は、ISO9001：2015を利用したQMS活動を実施し、品質保証部門が事務局となって品質監査委員会を設立して品質監査を実施し、そこで発見された問題点を解決します。そのほか、年1回、第三者機関による認証審査を受けています。

今後は、海外拠点も含めたグローバルな品質保証体制の構築も視野に入れ、「アネスト岩田フィロソフィ」を基軸に、準備・検討を行っていきます。

ISO9001認証取得状況

拠点	初回登録日	ISO9001:2015移行日
秋田工場	1993年10月27日	2018年3月27日
福島工場		

QMS推進体制



品質向上への取り組み

当社では、苦情で発生したコストや、生産現場での不適合による廃棄コストなどを独自の「失敗コスト」としてデータ収集しています。失敗コストは、製品ごとに定めた年間目標と比較して、単月・累計をひと目で把握できます。その結果に対する品質システム管理責任者のコメントを添えて、毎月社内開示をしています。

また当社は、国内の全営業担当者の日報をSFA※に入力し、苦情対応のための時間もコスト化しデータに反映します。

2016年度より、失敗コストの削減を最大のミッションとして、このような細部に至る取り組みを実行してきましたが、今後はこの取り組みも継続しつつ「自社商品をお客さまはどう見ているのか」をテーマに、苦情を減らすミッションを推進する計画です。

※SFA：Sales Force Automationの略称。データベースを活用した営業支援システム。

「お客さま満足度調査」の実施

当社の製品をご使用中のお客さまの感想を求めるため、これまでは郵送によるアンケート調査を実施してきましたが、2018年より国内の主要な販売店さま・サービス店さま・セットメーカさまに直接、ヒアリングする「お客さま満足度調査」を開始しました。

各質問項目について5点満点で評価いただいたヒアリングの結果は、Q（品質）・C（コスト）・D（デリバリー・対応）の各項目および製品・部品・受注業務・納期対応・サービス関係などを縦／横軸として結果を分析し、今後の事業に役立てる資料とします。また、お客さまへヒアリングを行うとともに、同様の質問を自社の担当者に自己評価の観点からヒアリングし、双方のギャップを測る試みも実施しています。

本調査で判明した製品の使い勝手や欠品、営業員の商品知識などのスキル、物流・梱包の課題をまとめて今後に活かしていくとともに、各課題を検討する分科会を立ち上げて取締役会に諮（はか）り、経営戦略の立案にも役立てていきます。

ご意見・クレームへの対応

当社が商品を供給している販売店さま・代理店さまなどからの苦情に関する情報には、各支店・営業所・駐在所、または本社が窓口となり、品質保証部門が対応します。

加えて当社では、PL法（製造物責任法）に抵触する、または市場やお客さまに著しく影響を及ぼすといった重大性の高い苦情の発生に備えて「PL緊急対策フロー」を設けています。

そのような事態が生じた場合、品質保証部門は速やかに社長に報告するとともにPL対策推進委員会を開催し、最終的には品質保証委員会に報告します。

そのほかにも、都度ホームページでお客さまにメンテナンス方法をお知らせするなどの取り組みを行っています。

知的財産管理

グループ行動規範に記載のとおり、当社グループでは、自身の知的財産権を適切に扱うとともに、第三者の知的財産権を尊重するように努めています。

当社グループが保有する知的財産権の活用例としては、大学との研究・開発の成果である発明・権利を開放特許として、その事業化に関心を持つ企業などで活用していただくための取り組みを進めています。

特許出願件数　過去実績

国内外　**1,200**件以上

事業を支える基盤

コーポレート・ガバナンス

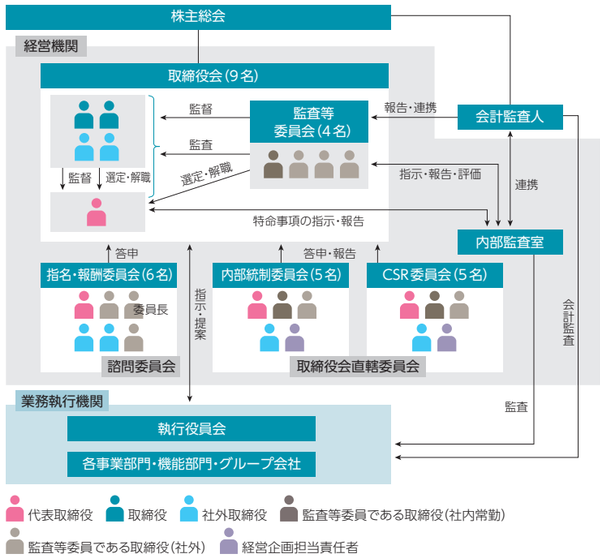
当社では、持続的な成長と企業価値の最大化を目指します。そのために、株主さま、お客さま、取引先さま、従業員、地域社会などの立場を踏まえたうえで、経営の機動性、透明性の向上、経営の監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めることが重要と考えます。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は監査等委員会設置会社です。さらに、取締役会の任意の諮問委員会として指名・報酬委員会を設置し、内部統制委員会とCSR委員会によって取締役会を補佐しています。また、事業環境の変化に応じた機動的な意思決定を可能にするため、執行役員制度を採用しています。

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付けており、多様な知見を有する社外取締役を積極的に登用するとともに、監査等委員である取締役が適時・適切な監督及び監査を行うことによって、経営の公平性と透明性を確保しています。このような取り組みを通じて、すべてのステークホルダーに向けた企業価値の向上と持続的な成長を実現します。

ガバナンス体制図



取締役会

取締役会は取締役9名（うち社外取締役5名）で構成し、うち監査等委員である取締役は4名（うち社外取締役3名）です。毎月1回以上取締役会を開催し、会社経営の意思決定と業務執行状況の報告を受けるとともに、代表取締役および執行役員による業務執行を監視・監督しています。取締役会の員数は10名以内とし、その解任は株主 総会の特別決議によるものと定めています。また、迅速な業務執行を図るために執行役員会を設置しています。

監査等委員会

監査等委員会は監査等委員4名（うち社外取締役3名）で構成し、原則として月1回監査等委員会を開催し、監査等委員会で策定した監査方針および監査計画に基づき、執行役員会等の重要な会議への出席や資料・議事録の閲覧、取締役や使用人等と定期的に意見交換を行うとともに、会計監査人、内部監査部門と監査等委員会による定例の監査協議を通じて監査の質の強化を図っています。監査等委員を補助する専属従業員は内部監査部門と定めて、経営機関内の組織としています。監査等委員の監査に必要な費用は、仮払いの要否も含めて、監査等委員会の判断により決定する旨定めています。

執行役員会

執行役員会は取締役会で選任された11名（うち代表取締役と取締役2名は執行役員兼務）で構成され、毎月1回以上執行役員会を開催し、取締役会で決議された経営方針に基づいた業務執行を、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、適用法令・社内ルールの順守のもと、迅速に推進しています。

指名・報酬委員会

取締役会の任意の諮問委員会で、代表取締役と社外取締役5名の6名で構成し、委員長は社外取締役です。指名・報酬委員会は、代表取締役・取締役の指名、代表取締役・取締役の報酬規程の改廃、および代表取締役と監査等委員でない取締役の評価を取締役会に答申します。

内部統制委員会

取締役会傘下に設置した任意の委員会で、代表取締役、取締役3名と経営企画担当責任者の5名で構成し、委員長は代表取締役、事務局は内部監査担当責任者が担当します。内部統制基本方針、内部統制体制の整備方針、コーポレート・ガバナンス方針等の立案と四半期毎の実施状況に関する報告を取締役会に行います。

CSR委員会

取締役会傘下に設置した任意の委員会で、代表取締役、取締役3名と経営企画担当責任者の5名で構成し、委員長は経営企画担当責任者、事務局は経営企画部門が担当します。リスク管理、コンプライアンス対応、会社情報開示管理、内部通報対応・懲戒処分対応について、取締役会に答申・報告をします。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」各原則についての当社の対応については、2019年6月25日発行の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

https://www.anest-iwata.co.jp/company/corporate-gpvernance.html

社外取締役（監査等委員を含む）の選任理由と活動状況

	氏名	主な選任理由	2018年度の活動状況
社外取締役	松木　和道	製造業を含むさまざまな企業において豊富な業務経験を持ち、特に法務・コンプライアンスの分野に深い知見を有している	取締役会11回中11回出席
	米田　康三	長年にわたり多くの企業経営に携わり、経営に関する高い見識を有している	取締役会14回中14回出席
監査等委員である社外取締役	大島　恭輔	長年にわたり製造業の企業経営に取締役・常勤監査役として携わり、経営に関する高い見識を有している	取締役会14回中14回出席 監査等委員会15回中15回出席
	髙山　昌茂	公認会計士・税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有している	取締役会14回中14回出席 監査等委員会15回中15回出席
	森　敏文	国内・海外の企業経営に携わり、経営に関する高い見識を有している	取締役会14回中14回出席 監査等委員会15回中15回出席

※松本和道氏は、2018年6月22日開催の第72期定時株主総会において取締役に就任したため、同日以降の出席状況を記載しています。

その他の活動

- 国内工場および海外子会社視察
- 海外子会社社長を交え、本社で行われたエアエナジー事業部 Global Conferenceへの出席
- アネスト岩田アカデミー（管理職研修）への出席
- 組合主催イベントへの参加　など

役員報酬

当社の取締役に対する報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内で、毎月の定期同額給与と連結経常利益の額を算定指標とした年1回の業績連動報酬（役員賞与）によって構成されています。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、監査等委員である社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会にて評価を行い、株主総会の決議により承認された限度額の範囲内で取締役会において審議し決定します。

監査等委員である取締役の報酬は、株主総会の決議により承認された限度額の範囲内で監査等委員会の協議により決定します。

取締役会の実効性評価

当社では年1回、当社取締役に対し、取締役会の構成・運営、社外取締役会への情報提供などのアンケート調査を実施し、その集計結果について定時取締役会で審議しています。

分析および評価結果

2018年度に開催した取締役会については、2019年8月に審議を行い、全般として当社の取締役会は社外取締役を含めた活発な議論が行われ、十分に機能していると総括しました。

実効性向上に向けた取り組み

以下の事項に改善の余地があるとの結論になりました。これらを改善し、取締役会の実効性確保に、より一層努めていきます。

(1) 100年企業に向けての長期的な重要課題および中期経営計画の進捗と課題に関する議論を、方向性が共有できるまで議論する。

(2) 重要課題につき、取締役会審議後の取り組み状況の継続的な追跡をベースとし、さらなる改善に向けた議論を実施する。

事業を支える基盤

役員紹介

取締役

代表取締役 社長執行役員

壷田 貴弘

1981年 当社入社
2001年 当社取締役
2008年 当社代表取締役社長
ANEST IWATA Korea Corp.代表理事(現任)
2014年 当社代表取締役 社長執行役員(現任)

取締役 上席執行役員

岩田 一

1988年 当社入社
2001年 当社取締役
2011年 当社監査役
2016年 当社取締役(監査等委員・常勤)
2018年 当社取締役 上席執行役員(現任)

取締役 上席執行役員

深瀬 真一

1988年 当社入社
2008年 アネスト岩田キャンベル株式会社代表取締役社長
2010年 当社執行役員
2019年 当社取締役 上席執行役員(現任)

取締役(独立社外役員)

松木 和道

1976年 三菱商事株式会社入社
2007年 経営法友会代表理事
2010年 東京大学大学院法学政治学研究科客員教授
2011年 北越紀州製紙株式会社(現・北越コーポレーション株式会社)執行役員
2013年 同社常務取締役
2016年 ドリームインキュベータ取締役
サンデンホールディングス株式会社監査役(現任)
2018年 当社社外取締役(現任)
2019年 NISSHA株式会社社外取締役(現任)

取締役(独立社外役員)

米田 康三

1972年 株式会社住友銀行(現・株式会社三井住友銀行)入行
2001年 同行執行役員本店営業第二部長
2002年 Japan Equity Capital Co., 会長兼CEO
2003年 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社顧問
2005年 平田機工株式会社代表取締役社長
2012年 株式会社キンレイ(現・株式会社KRフードサービス)代表取締役社長
2015年 当社社外取締役(現任) 株式会社タカギ社外取締役(現任)
スリーフィールズ合同会社代表社員(現任)
2016年 フォーライフ株式会社社外取締役(現任)
2018年 北越メタル株式会社社外取締役(現任)

監査等委員である取締役

取締役

鈴木 正人

1987年 当社入社
2011年 当社執行役員
2015年 当社取締役
2016年 当社上席執行役員
2018年 当社取締役(監査等委員・常勤)(現任)

取締役(独立社外役員)

大島 恭輔

1982年 SUNX株式会社(現パナソニックデバイスSUNX株式会社)入社
2000年 同社取締役
2007年 同社常務取締役
2011年 同社常勤監査役
2015年 当社社外取締役
2016年 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

取締役(独立社外役員)

髙山 昌茂

1987年 英和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所
1990年 協和監査法人入所
公認会計士登録
2007年 協和監査法人代表社員(現任)税理士法人協和会計事務所代表社員(現任)
2012年 当社社外監査役
2013年 内閣府公益認定等委員会参与(現任)
2015年 独立行政法人国立科学博物館監事(現任)
2016年 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

取締役(独立社外役員)

森 敏文

1968年 三菱商事株式会社入社
1993年 欧阿中東三菱商事株式会社副社長
1995年 米国三菱商事株式会社副社長兼グループCOO
2000年 三菱製紙株式会社入社
2004年 同社上席執行役員
2007年 Heidrick & Struggles(Japan)代表兼マネージングパートナー
2012年 株式会社コーチ・エィ顧問(現任)
当社社外監査役
2016年 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
2018年 Osborn & Mori Partners株式会社取締役パートナー(現任)

社外取締役メッセージ

松木 和道

当社の製品には、Sustainable Development Goals(SDGs)の目標のいくつかに直接寄与するものが数多くあります。また、製造、販売いずれにおいてもSDGsへの配慮がなされており、社内においても、SDGsの目標のひとつである「働きがいのある人間らしい」仕事を目指して風土改革を進め、さらなる企業の成長を目指しています。消費者の皆さまの目に直接触れる製品が少なく、社会からなかなか認知されにくいのですが、今後は、SDGs優良企業として幅広く社会から認知されることを期待しています。

米田 康三

「良い商品」と「良いお客さま」と「良い社員」の存在が企業発展に不可欠でありますが、当社には、高いシェアのハンドスプレーガンと小型高効率のオイルフリー空気圧縮機、世界に広がるお客さま、そして勤勉で真面目な従業員がいます。壷田社長以下の経営陣は、中長期の成長に資するコーポレート・ガバナンスの向上に深い理解を有しています。これら恵まれた条件を備えた当社の真の企業価値が、株主の皆さまにもっと評価していただけるように努めるのが、社外取締役の責務の一部であろうと考えております。

事業を支える基盤

コンプライアンス・リスク管理

コンプライアンス推進体制

当社におけるコンプライアンスの取り組みは、CSR委員会を立案・審議および決定機関とし、法務部門を執行機関として推進しています。

コンプライアンスに関する主な取り組み

- **社内研修**
  - ・コンプライアンス研修：管理職を対象に年2回実施、内容はハラスメント防止、契約書の基礎知識など
  - ・インサイダー取引防止セミナー：本社・秋田工場・福島工場勤務全従業員対象に、弁護士による講義を年1回実施
- **コンプライアンス便りの配信**
  - ・毎月1回、情報漏洩(ろうえい)や職場環境などについて、2019年度からは全従業員を対象に配信
- **アネスト岩田フィロソフィをまとめた「フィロソフィブック」を海外従業員に配布(英語版・中国語版)**
  - ・国内従業員へは2017年に配布

コンプライアンス便り

内部統制システムの基本的な考え方・整備状況

当社グループは、創業以来の社是である「誠心(まことのこころ)」に基づき、公正な競争を通じて良い品質の製品とサービスを適正な価格でまごころを込めて提供します。永続的な企業価値の増大と株主さまへの適正な利潤の還元を図ることにとどまらず、広く社会の一員としてその責務を果たし貢献する企業グループを目指しています。

この一環として、「アネスト岩田フィロソフィ」の基本構成のひとつである「企業統治の基本方針」のなかで、内部統制の基本方針を定めています。

企業統治の基本方針 アネスト岩田 企業統治の基本方針 検索

リスク管理

当社グループは、「リスク危機管理規程」「情報セキュリティ規程」「個人情報保護管理規程」を策定し、事業に関するさまざまなリスクの回避・低減に努めています。

リスク管理に関する主な取り組み

- **内部通報窓口「アネスト岩田ホットライン」の設置**
- **代表取締役への提案制度「提案ポスト」の設置**
  ホットラインでは取り扱っていないような、従業員が日常で聞いたり感じたりしている「顧客要望、商品アイデア、市場対応姿勢、提案や問題点・改善」などの気づき情報を社長自らが受付、迅速かつ的確に対応する制度。経営陣がいち早くリスク対応を図れる企業風土を作ることを目的としています。
- **危機管理委員会の設置**
  社長を委員長とし、緊急事態が発生した場合に招集されます。

BCP※の取り組み

従前より運用中の火災発生時の対応マニュアルに加えて、2011年3月の東日本大震災を期に、部署・工場ごとのBCPマニュアルを策定しています。これは震災の発生時に、各部署の責任者が不在であったため、現場の指揮系統が機能しなかった反省を踏まえた対応です。

地震・台風・大雨・大雪といった自然災害が発生した際のBCP発動基準については、降雨量・降雪量などの諸条件を考慮し、それぞれの拠点における独自の判断に基づき運用中です。

※BCP：Business Continuity Planning 事業継続計画

事業を支える基盤

人財

当社グループの持続的成長には、その担い手である従業員の力が必要不可欠です。そのため、当社では多様な人財が長く活躍し続けることができる労働環境と、一人ひとりの創造力とチームワークを最大限に高める企業風土の確立に努めています。

人財に関する基本的な考え方

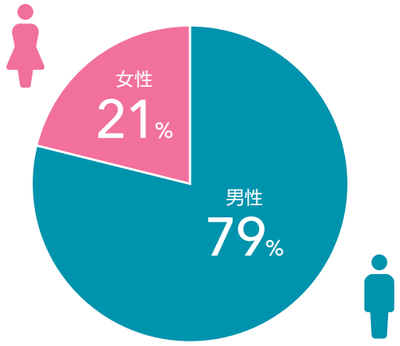
当社はグループ行動規範でも掲げているように、従業員がその能力を発揮できるよう、差別のない、安全・健全な職場環境の確立・維持を推進しています。

当社の従業員に対しては、社是「誠心(まことのこころ)」を基本として、常にチャレンジ精神を持ち、主体的に行動し、積極的なコミュニケーションをとれる人財となれるように、さまざまなかたちでの人財育成を進めていきます。

ダイバーシティへの取り組み

ダイバーシティについては、まず「女性活躍推進」を課題として捉えています。当社は業界特性の影響もあり、全従業員に占める女性の比率が低い傾向にあります。一方で今後、当社が持続的に成長していくためには、性別にとらわれない人財の活躍が不可欠であることも強く認識しています。

従業員男女比率(2018年度)



そのための取り組みの一歩として、ダイバーシティの基本的な知識や必要性に関する研修を2018年度より開始しました。2019年2月には、「女性の働き方や女性活躍推進について考える」をテーマに、営業所に勤務する女性とその上司を対象とした参加型研修を実施しました。

当日は、管理職・女性社員39名が参加し、終了後の参加者アンケートでも好評を得たため、今後も今回のような形式の研修を全社に展開していく方針です。

研修会の様子

ハラスメントの防止

当社では、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントを人権問題としてとらえ、指針を定めています。就業規則にも両ハラスメントならびに育児・介護などにおけるハラスメントの防止を定め、相談窓口を設置して従業員への教育に努めています。

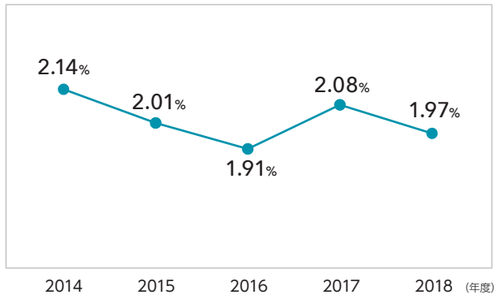
また、各種ハラスメントに関しては、新任管理職研修をはじめ法務部門による社内研修も実施しています。

障がい者雇用

当社では、障がい者の方々にも雇用機会を提供していますが、現状は長期雇用にいたらず、退職されてしまう事例が見られ、継続的に働くことができる環境づくりが課題です。

その対策として、通常は外部に委託しているジョブコーチを社内で育成し、障がい者の労働に関する社外有識者との連携や、本社・工場間のコミュニケーションの中心を担う存在になっていただこうと考えています。これらの取り組みにより、障がい者の方々が安心して働ける職場環境を目指し、法定雇用率を上回っていけるよう努めていきます。

障がい者雇用率5年推移



※アネスト岩田株式会社(国内)

シニア人財の活用と技術の承継

当社の定年は満60歳ですが、再雇用制度により65歳まで継続して働くことが可能です。60歳で定年を迎えた従業員の大多数は、この制度を利用し、引き続き活躍しています。今後、日本の人口が漸減していくなかで、シニア人財をいかに活用していくかが、企業のサステナビリティの重要な鍵です。当社は現在、2020年に向けて国内事業所の人事制度の見直しを行っており、その一環として定年延長も検討しています。

シニア人財の持つ技術を承継する取り組みとしては、2017年度より福島工場でスタートした「訓練道場」が挙げられます。これは、工場建屋内に実際に使用する機械を設置し、ベテラン熟練工の技能伝承をはじめ、新人に対する組み立て・加工・配線などの教育、各種競技会出場のための練習の場として活用しているものです。工場の各設備も自動化が進み、シニア人財の豊かな経験に裏付けられた技術が廃れる危惧があるなか、このような活動を通して技術を承継していきたいと考えています。

「福島訓練道場」

「ONE ANEST IWATA AWARD」

当社では、コミュニケーション力の向上・社内の一体感のさらなる強化をかねてよりの課題として捉えてきました。そこで、毎日の業務の中では把握しきれない他部署の業務を知るという目的で、2017年度から「ONE ANEST IWATA AWARD」という社内イベントを開始しました。

各部署でチームを結成し、毎年設けられたテーマのもと、その発表に向かって議論し活動することによって、協調性やコミュニケーションスキルの向上を図ります。また、このような活動を通じて、グループ経営理念や経営ビジョンに加え、社内に新たなカルチャーを根付かせたいと考えています。今後も、結果を検証しながら取り組みを続けていく予定です。

今年度の「ONE ANEST IWATA AWARD」表彰式

人財育成

当社では、入社が内定してからキャリアのステージごとに内定者研修・新入社員研修・フォローアップ研修などを行っています。さらに、それぞれの事業部に配属された後も当該事業部内において専門的な研修を実施し、スキルアップを図っています。並行して先輩社員が2年間専属で実務指導をするOJT制度と会社生活の相談役を担うエルダー制度を設け、新入社員へのサポートを行っています。

次世代の管理職育成を目的とする若手社員の研修では、執行役員が話すことで、創業から現在までの歩みや事業の変遷、そして未来への思いを共有し、100年さらに150年続く企業グループに向けた課題の解決策を一人ひとりが考えるワークを実践しています。

管理職についても、課長職と中堅社員がペアになり、中堅社員による、「所属グループの将来ビジョン構築」をテーマとしたプレゼンテーションをゴールに掲げ、資料作成から発表までの指導に加えて、発表後のフォローや実際に行動に移すまで、一連の過程における課長職の行動を評価する、実践的な教育を行っています。

ライフ・ワーク・バランス

働きやすい職場環境整備の一環として、当社では福利厚生制度の充実を進めています。

有給休暇付与日数は2018年度から変更し、勤続3年以上で20日間取得できるように大幅に増やしました。それに加えて時短勤務は年3日間を5日間に増やし、さらに時短勤務の単位は2時間を1時間とし、例えば午前半休+1時間休、午後半休+1時間休というきめ細やかな勤務時間が設定できるよう、2017年度に整備しました。育児や介護に関する時短勤務も希望するすべての従業員に認めており、その期間は、それぞれ子どもが小学校を卒業するまで、介護が必要なくなるまで、としています。

また、育児・介護のためやむを得ず退職する場合は、復職を認める制度を整備しています。

育児休業・介護休業、時短勤務利用者推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
育児休業制度利用者数	4	2	4	3	1
介護休業制度利用者	0	0	0	0	1
時短勤務利用者	—	—	—	6	6

労働安全

当社は、「安全第一(安全はすべてに優先する)」を基本に、労働安全活動に注力しています。その推進のために社内で安全衛生委員会を設置し、委員会メンバーを中心に各職場の安全管理者・組合執行部のメンバー、一般社員により、本社・各工場の安全パトロールを月1回、実施しています。そこでは、生産・実験現場に潜む危険を伴うリスクについて階段のステップに至る細部までチェックします。

また、労働安全マネジメントシステム「OHSAS 18001」の内容を踏襲し、秋田・福島両工場相互でメンバーを入れ換えて行う自主監査も年1回、実施しています。

安全パトロール

万が一、労働災害が発生した場合は、当社で取り決めている「災害発生対応フロー」に従って対応します。その内容は、救命・二次災害防止などの初動対応後、発生から48時間以内に発生報告書を提出、その後、災害分析委員会で内容を検証するというものです。

その他、実際に消火器を使用した消火訓練、心肺蘇生訓練など各種防災訓練を年2回実施しています。

工場における労働安全の取り組み

福島工場では2018年に、従業員の業務における安全意識の向上を主な目的とした「安全道場」を工場建屋内に設置しました。この施設では、安全を確保したうえで現場で働く従業員に実際に起こりうる危険を体験してもらうことが可能です。その経験を今後の業務に役立ててもらおうというものです。

健康面・メンタル面のサポート

当社では、従業員が健康でいきいきと働けるよう、心身両面におけるサポートを行っています。

本社では医務室を配置し、産業医が月に2日、保健師が週に2日勤務しています。産業医および保健師は、安全衛生だけでなく生活習慣病の予防・禁煙援助・メンタルヘルスケアなど、面談を通じてきめ細かい健康管理・サポートを実施しています。

秋田・福島両工場においては産業医が月に1日、保健師が週に2日勤務し、本社同様、健康管理・サポートを実施しています。また、本社の産業医による健康サポート講演会も年1回実施しています。2018年度は、2019年1月に実施し、その模様は各工場へもライブ中継しました。

コミュニケーションの場を提供

当社では、企業活動の源である全従業員が、さらに創造的で豊かな発想を持ち、個々のモチベーションを高めるべく、働き方の改善・風土改革の一環として2016年6月に、本社内にコミュニケーション・ラウンジを設置しました。このスペースでは、昼休みや休憩時間に限らず、業務時間中の打ち合わせや小集団活動、社内イベントの打ち上げ、朝・夕の自己研鑽(けんさん)などに活用されます。自席を離れ、他部門との交流を深めることで、新たな活気が生まれています。

秋田・福島両工場においても2017年にいずれも食堂をリニューアルし、従業員のコミュニケーションスペースとして使うとともに、お客さま・地域の皆さまのおもてなしスペースとしても積極的に活用しています。

多目的に活用される
本社コミュニケーション・ラウンジ

「木のぬくもり」をコンセプトとした
秋田工場の食堂

スポーツバーをイメージした福島工場の食堂
(名称:F6Lounge矢吹六角食堂)

事業を支える基盤

地域社会との連携（社会貢献活動）

当社グループは社会の一員であることを認識し、社会に役立つ創造的な企業を目指しています。その活動の一環として本社および秋田・福島の両工場で推進する、主な社会貢献活動を取り上げました。

社会貢献の考え方

当社は、事業活動を通じて社会に貢献し続けるには、「安心・安全な製品をつくる」「お客さまに、より細やかなサービスを提供する」そして「未来に向けて技術をつなぐ」という3つのポイントが重要であると捉えています。その実現に向けて、製品の品質向上や技術革新もさることながら、製品づくり・販売などに携わる従業員それぞれの、「アネスト岩田の製品が社会に貢献している」という自覚が必要です。日頃から社会貢献を意識し、より高効率な新製品の開発から梱包材の工夫に至るまでの業務のあらゆる側面に転化させていければ、よりよい「ものづくり」、ひいては持続可能な社会の実現に寄与できるものと認識しています。

また、本社や工場、事業所が立地する各地域においては、アネスト岩田が地元に根付き、事業を進め、地域と共存共栄を果たすことこそ社会貢献であると考えています。

事業を通じた社会貢献活動：本社

エアエナジー事業部では、ブランド強化に向けて「エアエナジーらしさとは何か?」を構築するべく、「ビジネス・アイデンティティ・プロジェクト」を2018年度より立ち上げました。本プロジェクトは、「製品デザインの統一を促進」「社会貢献」「展示会等のプロモーション強化」「人財育成」という4テーマを活動の柱に据えて活動しています。

2019年2月には、「社会貢献」の一環として社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会を通じて、子会社であるアネスト岩田コンプレッサ（株）で販売しているバッテリー式空気入れを69カ所の特別養護老人施設に寄付しました。この空気入れはライト付きのうえソケットを備えており、車椅子のタイヤ用空気入れだけでなく、災害時の非常用照明および電源としても活躍します。

2018年度は横浜市を対象としましたが、2019年度は工場が立地する秋田県・福島県などへも範囲を広げていく予定です。私たちだからこそできることは何なのか、を日々検討し、今後はさらに活動の幅を広げていきます。

港北区社会福祉協議会さまとの打ち合わせ

地域との交流の場としても：秋田工場

秋田工場では、旧食堂のリニューアルを機に「食堂を兼ねたコミュニケーションスペースを作ろう」という計画が立てられました。そして2017年、「木のぬくもり」をコンセプトとした新しい食堂をオープンしました。

新食堂は従業員の憩いの場所のみならず、地元小・中学生や工業高校生の工場見学時に利用するなど、地域の方々とのふれあいの場としても大いに機能しています。

今後もこのスペースを活用することにより、地域の方々との関係強化・従業員のモチベーション向上を図っていきます。

スプレーガンの塗布体験

近隣工業高校の工場見学会

秋田工場の主な社会貢献活動

- 地元小・中学生や工業高校生、障がい者の方を対象とした工場見学会の実施
- 高校生のインターンシップ、中学生の職業体験、障がい者の方を対象とした実習の受け入れ
- 立地する大仙市で開催される全国花火競技大会への協賛
- 地元地区運動会への協賛
- 年1回、工場近隣の清掃活動を実施

イベントを通じた自社製品・技術の紹介：福島工場

福島工場では、立地する福島県矢吹町のイベントに、積極的に協力しています。

その中でも、「日本三大開拓地子ども交流事業」※1では、工場見学を兼ねて「真空実験ショー」「エア射的」など、エアエナジー事業を展開している自工場の仕事をアピールするとともに、子どもたちに対する技術教育・啓蒙を行うイベントを実施しています。

矢吹町フロンティア祭りでの「エア射的」

同様の取り組みは、2017年より参画した「矢吹町フロンティア祭り」※2でも実施しており、子どもたちのみならず、地域の皆さまからも好評です。2018年9月に開催された今年度も参加し、ご好評のうちに終了しました。今後も継続して参加する計画です。

福島工場では、当社の創業100周年に向けて「福島工場はどうあるべきか」を考え、知名度・工場自体の魅力・従業員のモチベーションの向上を目指す「F100実行委員会」を発足させました。今後、地域と工場双方が持続的に関係を維持できるよう、活動を続けていきます。

※1：旧農林省発行の「戦後開拓史」に、国営大規模開拓事業について大きな成果を上げた自治体と記載されている、宮崎県川南町・青森県十和田市・福島県矢吹町の3市町村による交流事業。

※2：復興に向けて活力あふれる福島県矢吹町の魅力を内外に発信、体感的に認知・理解してもらうため、地域の産業・教育・文化等に係る団体・企業、さらに行政機関等が一堂に会して行う、来場者が数万人となる矢吹町最大規模の祭事。

福島工場の主な社会貢献活動

- リニューアルした食堂をコミュニケーションスペースとして活用した地域住民の方々との交流（地元サッカーチームの謝恩会で使用する、など）
- コミュニケーションスペースを利用した「やぶき経営懇話会」参加企業と合同での新入社員研修会の実施
- 高校生のインターンシップの受け入れ
- 年2回、工場周辺の他、市街地など地域の清掃活動を実施
- 矢吹町観光案内所での製品展示と矢吹駅構内でのポスターを掲示
- 矢吹町内企業への当社製品PR活動を実施

事業を支える基盤

環境

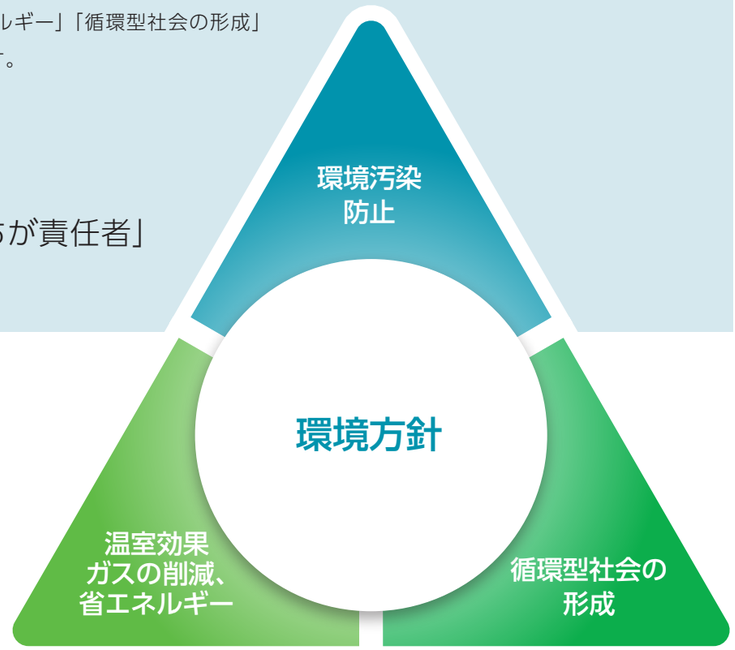
アネスト岩田は、地球との共生を図りながら、環境マネジメントシステム（以下、EMS）を効果的に運用し、製品開発などの事業活動を通じて環境保全を推進しています。

環境方針

当社は「アネスト岩田フィロソフィ」に基づき、「環境汚染防止」「温室効果ガスの削減、省エネルギー」「循環型社会の形成」の3本柱に従って活動しています。

環境スローガン

「未来の環境＝私たちが責任者」

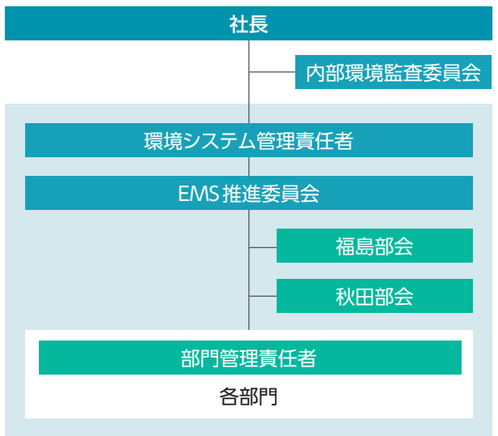


環境マネジメント体制

当社は環境保全を経営の重要な課題のひとつと捉えています。国内のグループ全体で同じ環境方針を共有し、目的・目標を掲げ、環境マネジメントシステム（EMS）を展開しています。

これらを実践するために、ISO 14001：2015を利用したEMS活動を実施し、継続的な改善に努めています。

EMS推進体制



環境教育

当社では、従業員に対して環境マネジメントなどに関する環境教育を年間計画に基づいて実施しています。

2018年度に実施した主な環境教育

教育名	対象者	実施時期	参加人数	内容
EMS教育	新入社員	4月、6月	33名(4月) 24名(6月)	当社のEMS説明。工場実習時における当社の環境取り組みの体験
法令評価者・管理者教育	環境関連法令窓口担当	5月、6月、7月	6名	環境測定の必要性と測定・評価方法についての習得
EMS個別説明会	管理職	6～7月	25部署(6月) 32部署(7月)	前年度内部品質・環境監査を実施した部署を対象に、EMSの周知と前年度監査結果の振り返り確認
是正処置教育	不適合・苦情担当者	11月、12月	32名	環境関連の不適合・苦情事項に対する社内処置ルールと注意点の教育

重要な環境課題

当社では重要な環境方針を「環境汚染防止」「温室効果ガスの削減、省エネルギー」そして「循環型社会の形成」という3本柱に整理のうえ、その改善に向けて活動しています。

2018年度の活動は以下のとおりです。継続的な改善を図った結果、廃棄物の排出量削減については、目標を上回る結果となりました。

項目	内容	KPI	2018年度実績	2019年度目標
環境汚染防止	水質汚染防止	3拠点（本社・秋田工場・福島工場）の排水測定値を規制値以内で維持	全拠点　規制値内	引き続き3拠点で規定値以内を維持
温室効果ガスの削減、省エネルギー	エネルギー使用量（重量換算）の削減	原単位で前年対比1％以上削減	前年対比0.3％増加。目標未達。	原単位で2018年度対比マイナス1％
	CO_2排出量の削減	原単位で前年対比1％以上削減	前年対比2.3％増加。目標未達。	原単位で2018年度対比マイナス1％
循環型社会の形成	廃棄物の排出量削減	原単位で前年度未満へ削減	前年対比11％削減。目標達成。	原単位で2018年度未満へ削減
	廃棄物の資源化	3拠点（本社・秋田工場・福島工場）の廃棄物の資源化率95％以上を維持	99.6％。目標達成。	2018年度対比で資源化率の維持または向上

温室効果ガスの削減、省エネルギー

当社は、すべてのエネルギー使用量の削減に努め、排出される温室効果ガス（CO_2）を削減し、地球温暖化の防止に貢献しています。

「エネルギー管理規程」を定め、電力削減を中心とした省エネルギー活動を推進しています。具体的には作業場のレイアウト変更と集約化による効率化・ヒューマンエラーの削減・エア漏れの削減などの施策を継続的に実施し、使用電力量などのエネルギー削減に努めています。

今年度のエネルギー使用量は前年度比6.5%増、原単位0.3%増、CO_2排出量は8.8%増、原単位2.3%増となりました。これは主に、生産量の増加や生産設備の新規導入等によるものです。

廃棄物の削減

すべての国内拠点において、3R（Reduce・Reuse・Recycle）を推進し廃棄物の資源化率95%以上（目標値）を維持しています。また、製品の開発・生産においても3Rの考えに基づき、お客さまが廃棄・資源化しやすい製品・システムづくりに努めています。

2018年度の廃棄物排出量は865tとなり、生産量等が増加しているなか、前年度比5.2%の減少となりました。

また、当社では国内主要拠点すべての資源化率95%以上を目標としています。 これは2010年度から達成を継続しており、2018年度は、廃棄物排出量が前年度比5.2%減となり、本社・秋田工場・福島工場で99.6%の資源化率を達成しました。

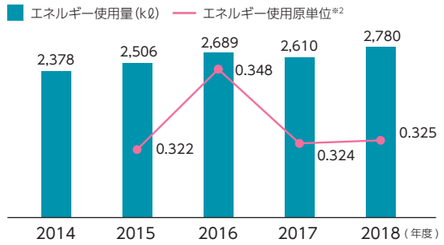
オフィス・事業所における環境保全の取り組み

本社では、行政が推進する廃棄物の減量化計画に基づき、「分別の徹底」「有価物化」に取り組んでいます。

特に、分別が十分でないとリサイクルに活用されないこともあり、本社敷地内に「リサイクルセンター」を設け、そこに廃棄物を集約したうえで分別管理を実施しています。

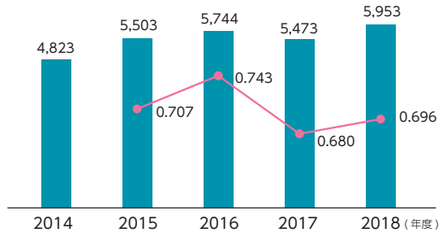
あわせて、社内で電子回覧を発行し、従業員に対して正しい分別方法の周知を図っています。

エネルギー使用量／エネルギー使用原単位※1



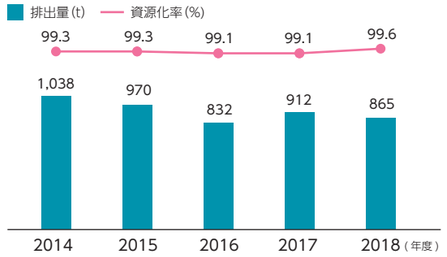
※1. 原油換算エネルギー使用量（kℓ）／生産金額（百万円）
※2. 当社は2015年度より原単位の算出方法を変更しているため、2014年度の数値は記載しておりません

CO_2排出量／CO_2排出量原単位※3



※3. t-CO_2／生産金額（百万円）

廃棄物排出量と資源化の推移



本社リサイクルセンター

環境に配慮した製品

エアエナジー事業

「新しいエネルギー」を創り出す可能性を秘める

水蒸気発電装置「EcoLuce」は、ボイラーから発生する余剰水蒸気を利用した小形発電装置です。当商品は、今まで使用されてこなかったエネルギー源を利用し「新しいエネルギー」を創り出す可能性がある商品としてご提案するものです。

当社が持つスクロール※の技術を活かし小形化を実現。環境配慮を目指す工場をはじめ、水蒸気を取り扱うさまざまな規模・職種の皆さまにご利用いただくことを目的に現在開発中です。

※ 1対の同一形状の渦巻き体の一方を固定し、もう一方を旋回させることにより、圧縮室の体積を小さくし、空気を圧縮する方式

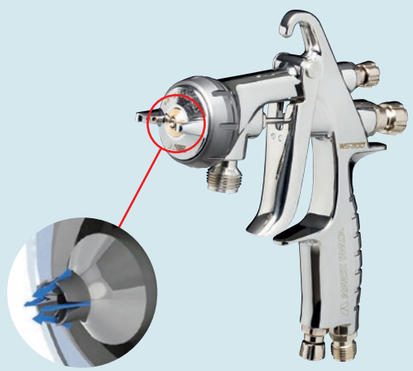
水蒸気発電装置「EcoLuce」

コーティング事業

作業効率向上と環境配慮を同時に実現

スプレーガン先端の塗料ノズルに、当社の「いかに省エネルギーで塗料を霧化するか」という技術を投入し、従来の製品よりも高い塗着効率を実現させたことにより塗料使用量の削減や効率的な作業を可能にしました。

また近年、環境配慮塗料の使用比率も高まっています。新たに発表した「WS-200シリーズ」では各種塗料に適合したより高品質な塗装面の仕上がりと塗装工程内での環境負荷低減を両立させています。



新型圧送式スプレーガン「WS-200シリーズ」
（丸囲み部分が塗料ノズル）

財政状態および経営成績に関する説明

1. 財政状態の概況

資産

流動資産は、26,021百万円(前連結会計年度比2.1%増)となりました。これは、主に「現金及び預金」が1,562百万円増加したことによるものです。固定資産は、21,536百万円(同1.2%減)となりました。これは主に、関東支店を本社敷地内へ移転したことに伴う売却等により「土地」が221百万円減少したことなどによるものです。その結果、総資産は47,557百万円(同0.6%増)となりました。

負債

流動負債は、9,956百万円(同7.6%減)となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が564百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、4,098百万円(同10.2%増)となりました。これは主に、設備投資の増強により「その他」に含まれるリース債務(固定)が増加したことなどによるものです。その結果、負債合計は14,054百万円(同3.1%減)となりました。

純資産

純資産は、33,502百万円(同2.2%増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により「利益剰余金」が2,071百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は29,901百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の61.4%から62.9%と1.5ポイントの増加となりました。

2. キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、前連結会計年度末に比べ2,166百万円増加し、当連結会計年度末には9,858百万円(同28.2%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は4,848百万円の収入(同18.8%増)となり、前連結会計年度末に比べ768百万円の収入の増加となりました。これは主に、「減価償却費」が379百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は551百万円の支出(同84.2%減)となり、前連結会計年度末に比べ2,933百万円の支出の減少となりました。これは主に、「出資金の払込による支出」が1,724百万円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は1,848百万円の支出(同177.3%増)となり、前連結会計年度末に比べ1,181百万円の支出の増加となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」が622百万円増加したことや「連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出」が213百万円増加したことなどによるものです。

3. 経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、減税効果などにより設備投資や個人消費が堅調に推移したアメリカを中心として景気拡大の基調が続きましたが、年度後半からは米中貿易摩擦や中国の景気減速、英国のEU離脱やヨーロッパでの政情不安など、不確実性が高まっております。日本経済においては、世界の潮流による影響を受けつつも、良好な雇用環境や省力化ニーズの高まりを受け、個人消費や設備投資が底堅く推移しました。

そのような経営環境のなか、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え「真のグローバルワン・エクセレントメーカ」を目指して事業活動を続けた結果、売上高、営業利益、経常利益においては、創業以来の最高実績となり、ROEは6期連続で2桁台を達成することができました。同時に新たな中期経営計画を策定し、さらなる成長に向けた活動を開始しました。

圧縮機製品では、従来から継続してきた提案型営業の割合が増加したことにより、日本では、オイルフリースクロールコンプレッサや中形圧縮機の販売が伸長しました。海外ではインド、ブラジルなどの新興国や中国を主としたアジアにて医療向け圧縮機ユニットや付帯機器が継続して伸長し、電動バスや鉄道車両等の公共交通機関向け車両搭載用圧縮機ユニットの販売も同様に、アメリカ、インドなど中国以外のエリアにおいても引き続き伸長しています。また、前連結会計年度末に連結子会社とした中国のスクリュー圧縮機製造・販売会社である上海斯可絡圧縮機有限公司や、当連結会計年度に連結子会社とした台湾のエアーブラシや医療向け小形圧縮機製造・販売子会社であるANEST IWATA SPARMAX CO.,LTD.の業績が好調に推移し、当社グループの成長へ貢献しました。

真空機器製品では、日本の販路活用と展示会出展や機関誌掲載などのプロモーションによる一般工業市場向けオイルフリースクロール真空ポンプの販売が定着してきましたが、他方、アメリカ、ヨーロッパにおける当社の供給先である装置メーカやOEM先の需要減少といった海外での苦戦が継続いたしました。

塗装機器製品では、自動車補修塗料メーカ各社さまとのコラボレーションを継続し、特定塗料に対する認証取得活動や各種プロモーション活動に注力したヨーロッパ、地域に見合ったモデルの投入により当社ブランドを真に認識されることを目指した中国などで販売が伸長しました。また、日本をはじめ、工業塗装市場へ十分な活動ができていなかった世界各国においてターゲットの選定や、各地域に見合った施策を立案し、一部の活動を開始しました。塗装機器製品に含まれ、塗料以外の液体を扱う液圧機器製品では、世界各国において、主に製パン・製菓に使用する食液塗布専用のスプレーガン、液体供給機器などの拡販活動を継続し販売を伸ばしています。

塗装設備製品では、設備更新のはざまにあり大きな伸長とならなかった日本に対して、北米、中国の自動車部品製造やインドの木工品製造といった海外市場への塗装設備納入により伸長しました。また日本では、塗装設備導入を検討されているのお客さまに対する導入効果測定や、市場ごとにアプリケーションの提案を可能としたコーティングソリューションセンターを設立し、次期活動へ向けた準備が完了しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高38,807百万円(前連結会計年度比18.3%増)、営業利益4,339百万円(同13.5%増)、経常利益4,701百万円(同8.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,947百万円(同4.9%増)となりました。

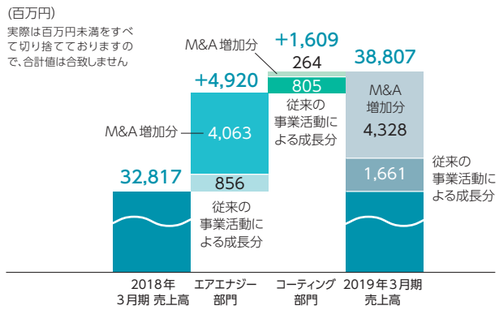
4. 次期の見通し

本報告書発行日現在における2020年3月期通期の業績予想は以下のとおりです。

売上高:40,000百万円(当連結会計年度比3.1%増)
営業利益:4,400百万円(同1.4%増)
経常利益:4,800百万円(同2.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益:3,100百万円(同5.2%増)

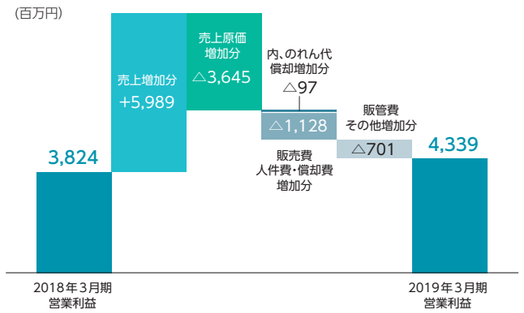
(想定為替レート)1ドル=105円、1ユーロ=120円、1元=15.5円

売上高要因分析(2019年3月期)



※ 中国のスクリュー圧縮機製造・販売会社であるSCR社および台湾の小形圧 縮機製造・販売会社であるANEST IWATA SPARMAX社の連結子会社化、イタリアの持分法適用関連会社の子会社化の分

営業利益要因分析(2019年3月期)



※ 同時期の為替変動に伴う営業利益への影響は30百万円の増益

2020年3月期業績見通し

(百万円)	2020年3月期	構成比	2019年3月期	構成比	増減金額	増減率
売上高	40,000	100%	38,807	100%	1,193	3.1%
営業利益	4,400	11.0%	4,339	11.2%	61	1.4%
経常利益	4,800	12.0%	4,701	12.1%	99	2.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,100	7.8%	2,947	7.6%	153	5.2%

平均為替レート	2020年3月期予想	2019年3月期実績
(対ドル)	105.00円	110.43円
(対ユーロ)	120.00円	130.42円

配当	2020年3月期予想	2019年3月期実績
金額	24円	22円
配当性向	32.3%	31.2%

※年間で、1円/ドルの円高 で経常利益15百万円、1円/ユーロの円高で経常利益15百万円が、それぞれ減少

連結貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	9,225,287	10,787,387
受取手形及び売掛金	7,624,339	7,336,396
有価証券	500,000	—
商品及び製品	3,876,983	3,914,313
仕掛品	918,367	873,703
原材料及び貯蔵品	2,138,244	2,231,808
その他	1,373,957	1,065,432
貸倒引当金	△176,820	△187,458
流動資産合計	25,480,360	26,021,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,670,490	10,376,487
減価償却累計額	△5,280,625	△5,138,609
建物及び構築物(純額)	5,389,865	5,237,877
機械装置及び運搬具	7,804,403	7,297,478
減価償却累計額	△5,001,288	△4,740,931
機械装置及び運搬具(純額)	2,803,114	2,556,546
土地	2,358,609	2,137,302
リース資産	1,640,456	2,330,835
減価償却累計額	△836,217	△987,630
リース資産(純額)	804,238	1,343,204
建設仮勘定	218,671	522,237
その他	2,361,406	2,388,584
減価償却累計額	△1,897,310	△1,928,287
その他(純額)	464,095	460,296
有形固定資産合計	12,038,594	12,257,465
無形固定資産		
のれん	1,588,301	1,688,080
ソフトウエア	343,079	169,019
その他	1,603,542	1,461,736
無形固定資産合計	3,534,922	3,318,836
投資その他の資産		
投資有価証券	4,617,239	4,238,656
長期貸付金	62,648	23,665
繰延税金資産	816,946	957,769
退職給付に係る資産	516,384	574,630
長期預金	25,165	11,786
その他	196,433	164,130
貸倒引当金	△11,095	△10,725
投資その他の資産合計	6,223,722	5,959,913
固定資産合計	21,797,240	21,536,214
資産合計	47,277,600	47,557,798

(単位：千円)

負債の部	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,769,153	4,204,616
短期借入金	1,396,347	1,399,568
1年内返済予定の長期借入金	371,380	1,201
リース債務	138,489	205,039
未払法人税等	604,634	500,515
賞与引当金	628,046	646,434
役員賞与引当金	83,896	91,759
製品保証引当金	235,007	203,503
その他	2,552,044	2,703,490
流動負債合計	10,778,999	9,956,130
固定負債		
長期借入金	75,897	270,892
リース債務	754,657	1,194,754
繰延税金負債	401,135	295,098
退職給付に係る負債	2,401,451	2,239,742
その他	87,720	98,282
固定負債合計	3,720,861	4,098,770
負債合計	14,499,860	14,054,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,324,472	1,117,838
利益剰余金	23,307,605	25,378,817
自己株式	△5,387	△5,393
株主資本合計	27,981,043	29,845,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863,484	527,387
為替換算調整勘定	416,156	△200,006
退職給付に係る調整累計額	△254,633	△271,402
その他の包括利益累計額合計	1,025,007	55,978
非支配株主持分	3,771,688	3,601,303
純資産合計	32,777,739	33,502,897
負債純資産合計	47,277,600	47,557,798

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：千円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	32,817,481	38,807,259
売上原価	18,384,433	22,030,151
売上総利益	14,433,047	16,777,107
販売費及び一般管理費		
販売手数料	425,257	499,904
荷造運搬費	797,510	899,922
役員報酬及び給料手当	3,632,013	4,250,915
賞与引当金繰入額	333,260	385,894
役員賞与引当金繰入額	83,896	91,759
退職給付費用	47,334	100,832
福利厚生費	857,115	1,036,612
賃借料	402,421	427,794
製品保証引当金繰入額	216,660	187,672
貸倒引当金繰入額	17,151	35,566
その他	3,795,935	4,520,769
販売費及び一般管理費合計	10,608,557	12,437,642
営業利益	3,824,490	4,339,464
営業外収益		
受取利息	47,433	52,557
受取配当金	64,339	68,941
為替差益	115,984	—
受取保険金	6,112	67,842
持分法による投資利益	201,468	317,548
その他	145,177	152,255
営業外収益合計	580,514	659,144
営業外費用		
支払利息	24,947	80,244
為替差損	—	85,135
過年度退職給付費用	—	111,359
その他	27,695	20,569
営業外費用合計	52,642	297,308
経常利益	4,352,361	4,701,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	—	2,697
固定資産売却益	2,286	8,689
受取保険金	242,472	—
子会社清算益	—	50,668
特別利益合計	244,759	62,055
特別損失		
減損損失	—	69,090
固定資産売却損	5,480	29,440
固定資産除却損	20,009	7,063
解体撤去費用	35,978	27,996
子会社整理損	126,065	—
訴訟和解金	—	49,920
特別損失合計	187,533	183,510
税金等調整前当期純利益	4,409,588	4,579,845
法人税、住民税及び事業税	1,260,742	1,306,711
法人税等調整額	43,679	△70,393
法人税等合計	1,304,422	1,236,317
当期純利益	3,105,165	3,343,527
非支配株主に帰属する当期純利益	295,246	395,800
親会社株主に帰属する当期純利益	2,809,919	2,947,727

(単位：千円)

連結包括利益計算書	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,105,165	3,343,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,355	△336,096
為替換算調整勘定	294,573	△830,069
退職給付に係る調整額	3,556	△16,769
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,098	△19,488
その他の包括利益合計	421,386	△1,202,423
包括利益	3,526,552	2,141,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,163,907	1,978,698
非支配株主に係る包括利益	362,644	162,405

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,354,353	1,324,472	21,374,203	△5,277	26,047,751	707,129	222,079	△258,189	671,019	1,886,713	28,605,483
当期変動額											
剰余金の配当			△876,517		△876,517						△876,517
親会社株主に帰属する当期純利益			2,809,919		2,809,919						2,809,919
自己株式の取得				△110	△110						△110
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動											—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						156,355	194,077	3,556	353,988	1,884,975	2,238,963
当期変動額合計	—	—	1,933,402	△110	1,933,292	156,355	194,077	3,556	353,988	1,884,975	4,172,255
当期末残高	3,354,353	1,324,472	23,307,605	△5,387	27,981,043	863,484	416,156	△254,633	1,025,007	3,771,688	32,777,739

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,354,353	1,324,472	23,307,605	△5,387	27,981,043	863,484	416,156	△254,633	1,025,007	3,771,688	32,777,739
当期変動額											
剰余金の配当			△876,515		△876,515						△876,515
親会社株主に帰属する当期純利益			2,947,727		2,947,727						2,947,727
自己株式の取得				△5	△5						△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△206,633			△206,633						△206,633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△336,096	△616,163	△16,769	△969,029	△170,385	△1,139,414
当期変動額合計	—	△206,633	2,071,212	△5	1,864,573	△336,096	△616,163	△16,769	△969,029	△170,385	725,158
当期末残高	3,354,353	1,117,838	25,378,817	△5,393	29,845,616	527,387	△200,006	△271,402	55,978	3,601,303	33,502,897

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,409,588	4,579,845
減価償却費	1,238,657	1,618,117
のれん償却額	170,500	268,347
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,598	22,394
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,868	22,935
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7,513	△31,462
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	118,562	△82,805
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△189,851	△165,889
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,406	7,862
受取利息及び受取配当金	△111,772	△121,498
支払利息	24,947	80,244
持分法による投資損益(△は益)	△118,514	△254,688
固定資産除売却損益(△は益)	23,202	27,813
減損損失	—	69,090
訴訟和解金	—	49,920
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△2,697
売上債権の増減額(△は増加)	△13,397	96,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,773	△180,122
仕入債務の増減額(△は減少)	△377,273	△503,777
その他	△84,674	716,375
小計	5,066,586	6,216,377
利息及び配当金の受取額	112,105	121,498
利息の支払額	△24,947	△80,244
補助金の受取額	406,300	—
法人税等の支払額	△1,480,331	△1,409,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,079,713	4,848,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△649,259	△1,464,247
定期預金の払戻による収入	498,712	2,030,531
有形固定資産の取得による支出	△1,858,233	△1,508,227
有形固定資産の売却による収入	14,117	426,676
無形固定資産の取得による支出	△58,277	△112,191
無形固定資産の売却による収入	—	13,121
投資有価証券の売却による収入	—	91,050
投資有価証券の償還による収入	634,251	500,000
貸付けによる支出	△1,125	△820
貸付金の回収による収入	5,178	39,102
出資金の払込による支出	△1,976,305	△252,014
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△313,239
事業譲受による支出	△86,586	—
その他	△8,083	△1,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,485,612	△551,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	220,653	△62,288
リース債務の返済による支出	△145,508	△172,703
長期借入れによる収入	312,780	528,990
長期借入金の返済による支出	△59,495	△682,344
自己株式の取得による支出	△110	△5
子会社の自己株式の取得による支出	—	△77,548
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の払込による支出	—	△213,851
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△137,451
配当金の支払額	△876,581	△877,163
非支配株主への配当金の支払額	△118,211	△153,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666,474	△1,848,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,250	△281,774
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,877	2,166,299
現金及び現金同等物の期首残高	7,678,657	7,692,535
現金及び現金同等物の期末残高	7,692,535	9,858,835

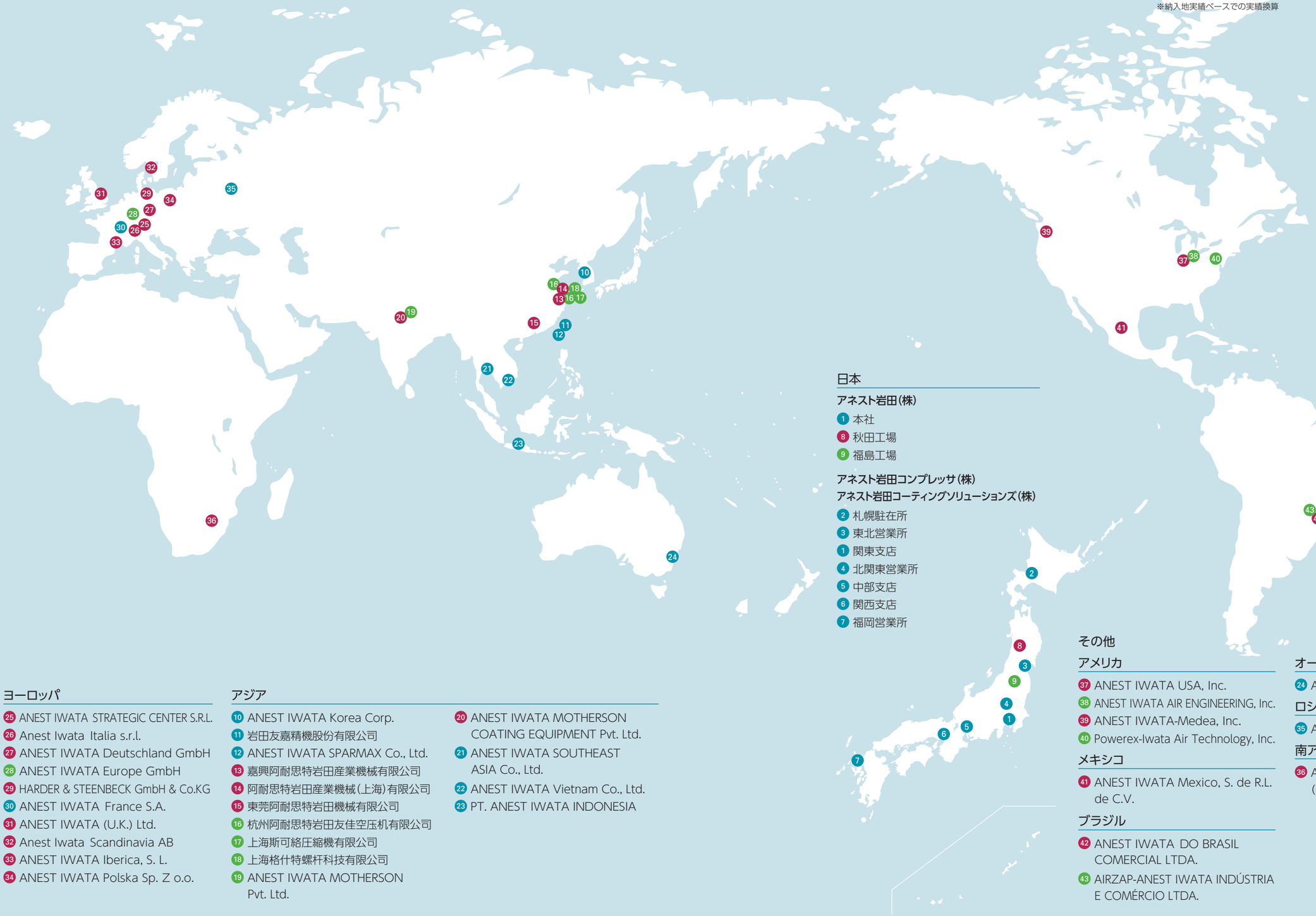
グローバルネットワーク（2019年3月31日現在）

1980年代後半、アジアを皮切りに、北米・ヨーロッパに拠点を設立し、本格的な海外進出を果たしました。現在では世界22の国と地域で生産・販売を行い、海外売上高比率も56.4%※を占め、著しい成長を遂げています。市場の拡大傾向が続く各エリアでは、さまざまな市場ニーズに応えて、高品質な製品の提供に取り組んでいます。

21の国と地域に**43**拠点　海外売上高比率**56.4**%

※納入地実績ベースでの実績換算

- エアエナジー事業・コーティング事業
- エアエナジー事業
- コーティング事業



日本

アネスト岩田（株）

1 本社
8 秋田工場
9 福島工場

アネスト岩田コンプレッサ（株）
アネスト岩田コーティングソリューションズ（株）

2 札幌駐在所
3 東北営業所
1 関東支店
4 北関東営業所
5 中部支店
6 関西支店
7 福岡営業所

ヨーロッパ

25 ANEST IWATA STRATEGIC CENTER S.R.L.
26 Anest Iwata Italia s.r.l.
27 ANEST IWATA Deutschland GmbH
28 ANEST IWATA Europe GmbH
29 HARDER & STEENBECK GmbH & Co.KG
30 ANEST IWATA France S.A.
31 ANEST IWATA (U.K.) Ltd.
32 Anest Iwata Scandinavia AB
33 ANEST IWATA Iberica, S. L.
34 ANEST IWATA Polska Sp. Z o.o.

アジア

10 ANEST IWATA Korea Corp.
11 岩田友嘉精機股份有限公司
12 ANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd.
13 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司
14 阿耐思特岩田産業機械（上海）有限公司
15 東莞阿耐思特岩田機械有限公司
16 杭州阿耐思特岩田友佳空圧机有限公司
17 上海斯可絡圧縮機有限公司
18 上海格什特螺杆科技有限公司
19 ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.
20 ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd.
21 ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., Ltd.
22 ANEST IWATA Vietnam Co., Ltd.
23 PT. ANEST IWATA INDONESIA

その他

アメリカ

37 ANEST IWATA USA, Inc.
38 ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc.
39 ANEST IWATA-Medea, Inc.
40 Powerex-Iwata Air Technology, Inc.

メキシコ

41 ANEST IWATA Mexico, S. de R.L. de C.V.

ブラジル

42 ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA.
43 AIRZAP-ANEST IWATA INDÚSTRIA E COMÉRCIO LTDA.

オーストラリア

24 ANEST IWATA Australia Pty. Ltd.

ロシア

35 ANEST IWATA RUS LLC

南アフリカ

36 ANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd.

株式の状況

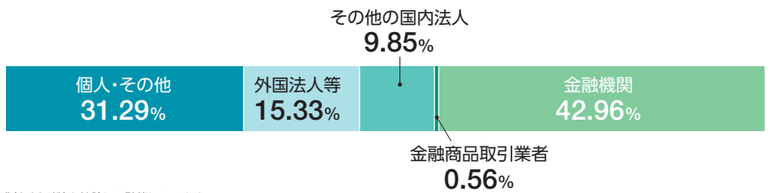
株式情報 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	189,290,000株
発行済株式の総数	41,738,841株 (自己株式6,664株を除く)
株主数	2,820名

大株主 (2019年3月31日現在)

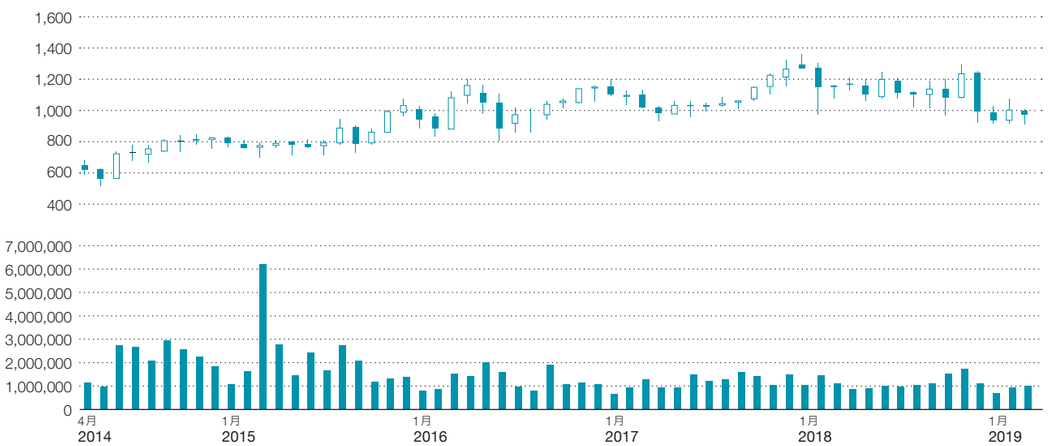
株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,725	8.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,096	7.4
第一生命保険株式会社	2,272	5.4
アネスト岩田仕入先持株会	1,841	4.4
アネスト岩田得意先持株会	1,761	4.2
明治安田生命保険相互会社	1,520	3.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	1.105	2.6
株式会社りそな銀行	1,034	2.5
株式会社常陽銀行	960	2.3
株式会社大気社	895	2.1

所有者別株主分布 (2019年3月31日現在)



(注) 1. 持株比率は、自己株式(6,664株)を控除して計算しています。
2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(共同保有者株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社)から2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書には、同年4月9日現在同社が3,370,535株を保有している旨が記載されています。しかし、当社として2019年3月31日時点における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めていません。

株価・出来高推移 (2014年4月～ 2019年3月月間)



会社概要 (2019年3月31日現在)

社名	アネスト岩田株式会社 (ANEST IWATA Corporation)
本社	〒223-8501 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地
代表者	代表取締役 社長執行役員　壷田 貴弘
創業	1926年5月
設立	1948年6月
主要な事業内容	圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の製造販売
資本金	33億5,435万円
従業員	1,736名 (国内 616名・海外 1,120名)
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所第一部

本社

秋田工場

福島工場

国内事業拠点

札幌駐在所
東北営業所
関東支店
北関東営業所
中部支店
関西支店
福岡営業所

生産拠点
秋田工場
福島工場

連結子会社

日本
アネスト岩田コンプレッサ(株)
アネスト岩田コーティングソリューションズ(株)
エアエンジニアリング(株)

ヨーロッパ
ANEST IWATA Deutschland GmbH
ANEST IWATA Europe GmbH
HARDER & STEENBECK GmbH & Co.KG
ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l.
Anest Iwata Italia s.r.l.
ANEST IWATA France S.A.
ANEST IWATA (U.K.) Ltd.
Anest Iwata Scandinavia AB
ANEST IWATA Iberica, S. L.
ANEST IWATA Polska Sp. Z o.o.

アジア
上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司
嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司
阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司
東莞阿耐思特岩田機械有限公司
杭州阿耐思特岩田友佳空圧机有限公司
上海斯可絡圧縮機有限公司
上海格什特螺杆科技有限公司
岩田友嘉精機股份有限公司
ANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd.
ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.
ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd.
ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., Ltd.
ANEST IWATA Korea Corp.
ANEST IWATA Vietnam Co., Ltd.
PT. ANEST IWATA INDONESIA

その他の地域
ANEST IWATA USA, Inc.
ANEST IWATA-Medea, Inc.
ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc.
ANEST IWATA Mexico, S. de R.L. de C.V.
ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA.
AIRZAP-ANEST IWATA INDÚSTRIA E COMÉRCIO LTDA.
ANEST IWATA Australia Pty. Ltd.
ANEST IWATA RUS LLC
ANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd.

アネスト岩田株式会社

〒223-8501
神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地
お問い合わせ: 045-591-9344
https://www.anest-iwata.co.jp/